

岸和田市都市構造に関する分析 (案)

2020 年 6 月現在

目 次

1. 都市構造に関する分析の必要性和視点	1
(1)人口減少・高齢化	1
(2)人口減少がまち・生活に与える影響	1
2. 都市構造に関する分析	2
(1)生活利便性	4
(2)健康・福祉	14
(3)安全・安心	20
(4)地域経済	26
(5)行政運営	36
(6)分析結果のまとめ	40

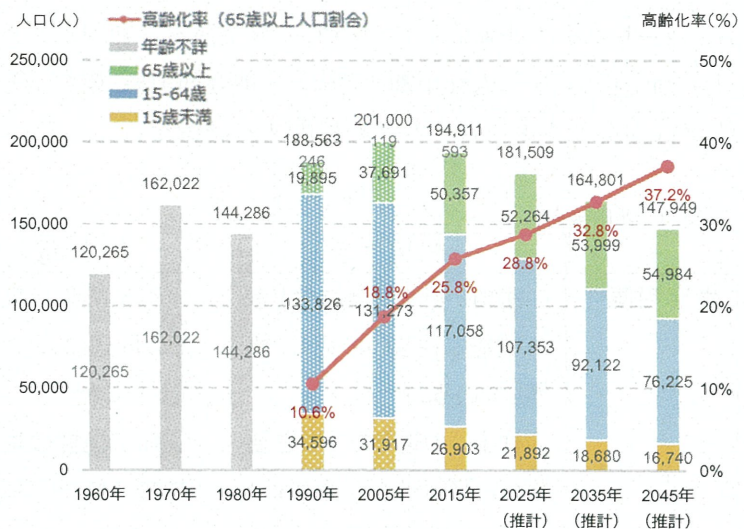
1. 都市構造に関する分析の必要性と視点

(1) 人口減少・高齢化

日本の人口は、2015年から2045年にかけて約16.3%減少し、高齢化率は約26.6%から約36.8%に上昇すると推計されている。

本市においても、2015年の人口194,911人から2045年には約24.1%減少の約148,000人になり、高齢化率は約25.8%から約37.2%に上昇すると推計される。

出典：1960～2015) 国勢調査、2025～2045) 国立
社会保障・人口問題研究所



(2) 人口減少がまち・生活に与える影響

①日常生活サービスの縮小

日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っている。このため、人口減少が進むと地域からサービス産業が撤退し、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になる恐れがある。

②地域公共交通の撤退・縮小

地域公共交通は主として民間事業者によって支えられているが、人口減少によって通勤通学者が減少すると、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数の減少が予想される。その一方で高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者等の移動手段として公共交通の重要性が増大しており、地域公共交通の衰退が生活に与える影響はより大きいものとなっている。

③空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

人口が減少する一方で、総住宅数は増加しており、全国的にも空き家数は一貫して増加傾向にある。また、産業活動の縮小や後継者不足等によって空き店舗、工場跡地、耕作放棄地も増加し、地域の景観や治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生することが懸念される。

④地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティ機能の低下に与える影響も大きく、町会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少など高齢化が進むことによる地域の防災力低下が懸念される。

⑤税収減による行政サービス水準の低下

人口減少とそれに伴う産業活動の縮小が進むと税収が減少する。その一方で高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、市の財政はますます厳しさを増し、行政サービスの一部を廃止又は有料化せざるを得なくなる。また、こうした厳しい財政状況のなかで、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・上下水道といったインフラの老朽化への対応も必要となる。

これら人口減少によるまち・生活への影響は、地域の特性によって、起こり得る影響やその程度が異なる。このため、まち・日常生活サービス機能の持続的な確保を目的に、都市機能の集約・配置をどのように誘導することが望ましいかという視点で、本市の状況について分析を行う。

2. 都市構造に関する分析

分析にあたっては、『都市構造の評価に関するハンドブック（2014 年 8 月国土交通省）』を参考に、表-1 で示す評価視点について本市の強みと課題を分析するために表-2 で示す項目を設定し、「全国平均値」「三大都市圏平均値」「地方都市圏 概ね 30 万人都市（人口 10～40 万人）」との比較を行うなど本市の強みと課題に関する評価を行うものとする。

表-1 評価視点

	市民生活	民間活動	行政運営
生活利便性	○医療、福祉、商業など都市機能が住まいの近くに集積していること ○住まいの近くに駅や主要なバス路線のバス停があり、今後とも公共交通サービスが維持されること	○都市機能の集積地及びその周辺に人口が集積していること ○都市機能の集積地に公共交通サービスが充実していること	○公共交通沿線により多くの居住者が居住するなど、公共交通サービスが持続的に維持されること
健康・福祉	○身体活動量が増加し「健康寿命」の長寿化が図られること ○歩いて回遊したくなる環境が形成されていること ・住まいの身近に機能が集積 ・多様な交流の場 ・みどり豊かな環境		○市民の健康が増進し、病人、要介護者が減少すること
安全・安心	○防災上危険な居住地域が減少すること ○郊外の住宅跡地等の荒廃化が抑制されること ○交通環境が改善され事故の危険性が減少すること		○防災上危険な居住地域が減少すること ○郊外の住宅跡地等の荒廃化が抑制されること ○交通環境が改善され事故の危険性が減少すること
地域経済	○商業などサービス産業が活発であること	○産業が活発であること ○不動産市場が健全で適正な地価水準が維持されていること	
行政運営	○行政経営の持続性が確保されること	○行政経営の持続性が確保されること	○行政コストが安価となること ○安定した税収が確保されること

表-2 評価項目

評価の視点		評価項目	頁
(1)生活利便性	①居住機能の適切な誘導	a.人口集中地区の状況	4
		b.空き家の状況	5
		c.住宅の流通状況	6
	②都市機能の適切な誘導	a.日常生活サービスの徒歩圏充足状況	7
		b.日常生活サービス施設の立地状況	医療施設 8
			商業施設 9
	③公共交通の利用促進	a.公共交通の状況	11
		b.公共交通の利用状況	13
(2)健康・福祉	①都市生活の利便性向上	a.高齢者福祉施設の立地状況	14
		b.子育て施設の立地状況	15
	②歩行行動の増加と健康増進	a.要介護認定割合	16
		b.徒歩・自転車の利用割合	16
	③散歩しやすい環境	a.地域交流拠点の立地状況	17
		b.公園・広場の立地状況	18
		c.主要道路における歩道整備率	19
(3)安全・安心	①安全性の高い地域への居住誘導	a.防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合	津波 20
			洪水 21
			土砂災害 22
	②市街地の安全性確保	a.空き家の状況	23(5)
		b.地域コミュニティの状況	23
		c.最寄りの緊急避難場所までの平均距離	24
		d.交通事故死傷者数	25
(4)地域経済	①産業の活性化	a.産業構造	26
		b.第1次産業の状況	28
		c.第2次産業の状況	30
		d.第3次産業の状況	32
	②健全な不動産市場の形成	a.平均住宅宅地価格	34
		b.建築着工の動向	35
(5)行政運営	①都市経営の効率化	a.行政サービス経費の状況	36
		b.公共施設等の状況	37
	②安定的な税収の確保	a.市税収入の状況	39
		b.事業所の状況	39(27)
		c.平均住宅宅地価格	39(34)
	③財政力	a.財政力指数	39

(1) 生活利便性

① 居住機能の適切な誘導

α. 人口集中地区の状況

- ・本市の人口集中地区の面積は1970年から45年間で、埋立地（うち産業用地：252.9ha）を含めて1.65倍に拡大する一方で、地区内の人口密度は82.5人/haから67.5人/haに減少している。
- ・1970年時点の人口集中地区内（図-2 青枠内）における人口密度の変化をみると、2015年は1970年の約90%で、近隣市と比較して減少幅が大きい傾向がある。また2045年には56.1人/ha（1970年の約68%）に減少すると推計される。

（注）・人口集中地区：人口密度の高い（人口密度1ha当たり40人以上）の基本単位区が市区町村の境域内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に50人以上を有する地域

表-3 岸和田市の人口推移

		1970年	2015年
全体	人口(人)	162,022	194,911
	面積(ha)	6,994	7,268
人口集中地区	人口(人)	131,166	176,899
	面積(ha)	1,590	2,620
	人口密度(人/ha)	82.5	67.5

図-1 人口集中地区の推移

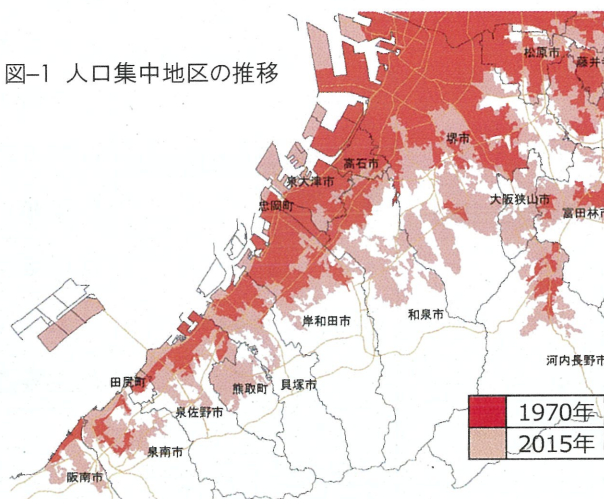
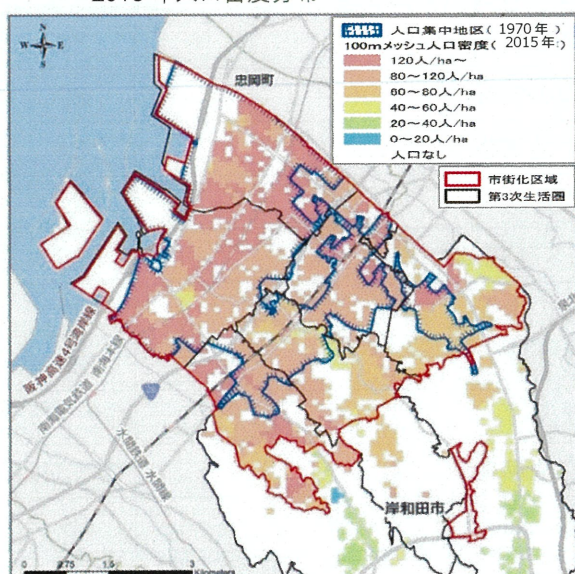


表-4 1970年人口集中地区の人口密度(人/ha)

		1970年	2015年	2045
岸和田市 (2015国調人口:約19.5万人)		82.5	74.3	56.1
近隣市比較	堺市 (2015国調人口:約83.9万人)	81.5	78.6	—
	和泉市 (2015国調人口:約18.6万人)	81.6	80.4	—
	泉佐野市 (2015国調人口:約10.1万人)	65.6	49.8	—

表-4 出典：国勢調査・国総研ツール 比較値）2017国土交通省 都市モニタリングシート

図-2 岸和田市の1970年人口集中地区内の人口密度
2015年人口密度分布



2045年人口密度分布(推計)

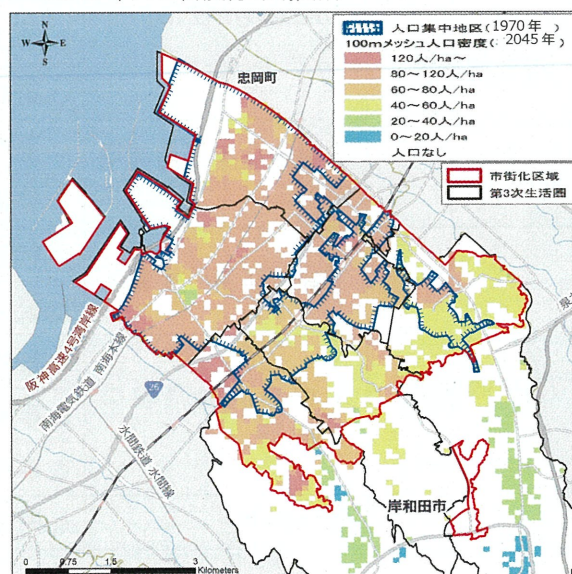


表-3,図-1,-2 出典：国勢調査、人口密度・分布）国総研ツール * 国総研：国土交通省国土技術政策総合研究所

b. 空き家の状況

- ・本市の空き家率は、全国平均や近隣市と比較して高い傾向がある。
- ・空き家の分布状況をみると、1970年に既に人口集中地区であった地域に多く分布している。
- ・一方で、2016年以降の建設リサイクル法に基づく建築物解体工事の届出（届出対象：床面積 80㎡以上）の件数を地域別にみると、都市中核地域、岸和田北部地域に多い。また、2018年9月の台風21号以降、建築物解体工事の届出件数が増加傾向にある。

表-5 空き家率(%)

		2008年	2013年	2018年
岸和田市		4.3	6.3	6.6
全国比較	全国現況平均値	6.0	7.2	6.5
	三大都市圏現況平均値	4.6	4.4	—
	地方都市圏(概ね30万人)現況平均値	5.3	6.2	—
近隣市比較	堺市	3.8	4.6	5.1
	和泉市	4.4	5.2	5.5
	泉佐野市	5.5	6.7	6.9

表-5 出典：2008,2013) 国土交通省 都市モニタリングシート〔住宅・土地統計調査〕、2018) 住宅・土地統計調査

図-3 空き家の分布状況

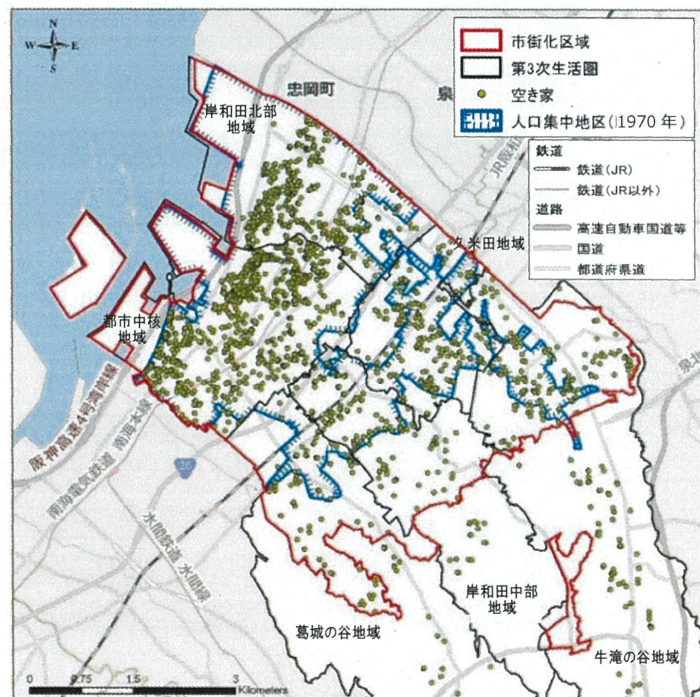


図-3 出典：空き家データベース2016年

図-4 建設リサイクル法に基づく建築物解体届出件数(件)

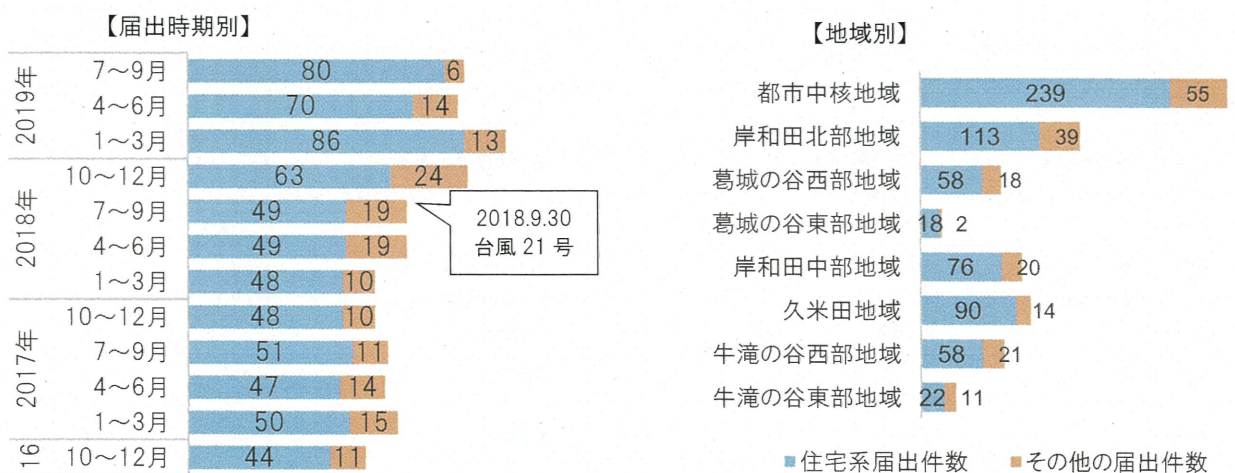
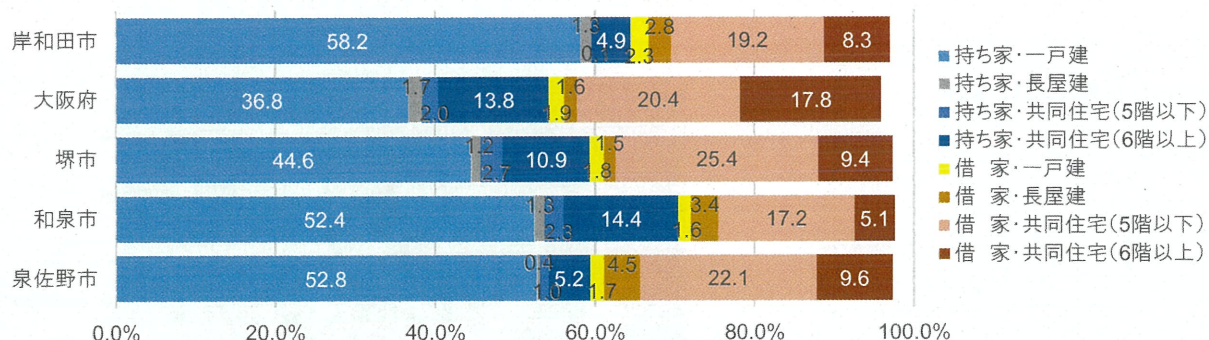


図-4 出典：建設リサイクル法に基づく届出 (2016.10～2019.9)

c. 住宅の流通状況

- ・住宅の所有関係を大阪府平均及び近隣市と比較すると、本市は「持ち家」の割合が高い傾向がみられる。
- ・住宅の建て方をみると、本市は「一戸建」の割合が高く、「共同住宅」の割合が低い傾向があり、特に「持ち家の共同住宅」の割合が低い。
- ・持ち家の取得方法を近隣市と比較すると、「新築の住宅を購入」「中古住宅を購入」が低く、「新築」「建て替え」が高い傾向がある。要因としては共同住宅の戸数が少ないこと、また転入のきっかけとして住宅を理由とする割合が高いことから、間取りや外観の自由度の高さもそのひとつと考えられる。
- ・共同住宅が少ないことが、近隣市と比較して人口密度が低い要因のひとつと考えられるが、一戸建は共同住宅と比べて、更新がしやすい一面がある。

図-5 住宅の所有関係別・建て方別戸数割合(%)



※統計調査結果を基にしており、表章単位に満たない場合やサンプル数が少ない場合などは、合計値が100%になりません

図-6 持ち家の取得方法別割合(%)

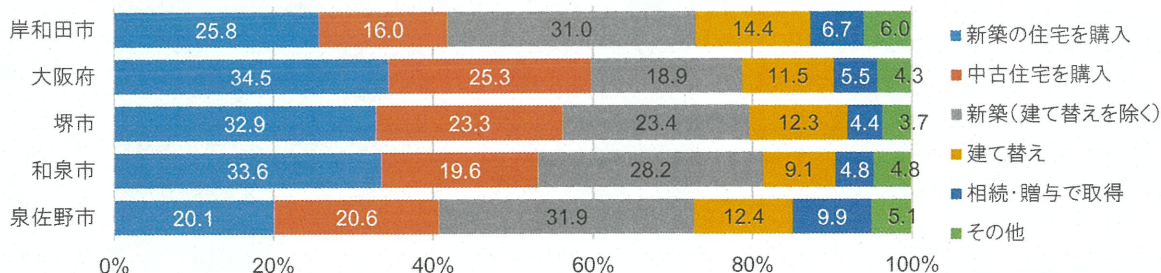


図-5,-6 出典：2018 土地・住宅統計調査

図-7 転居のきっかけ

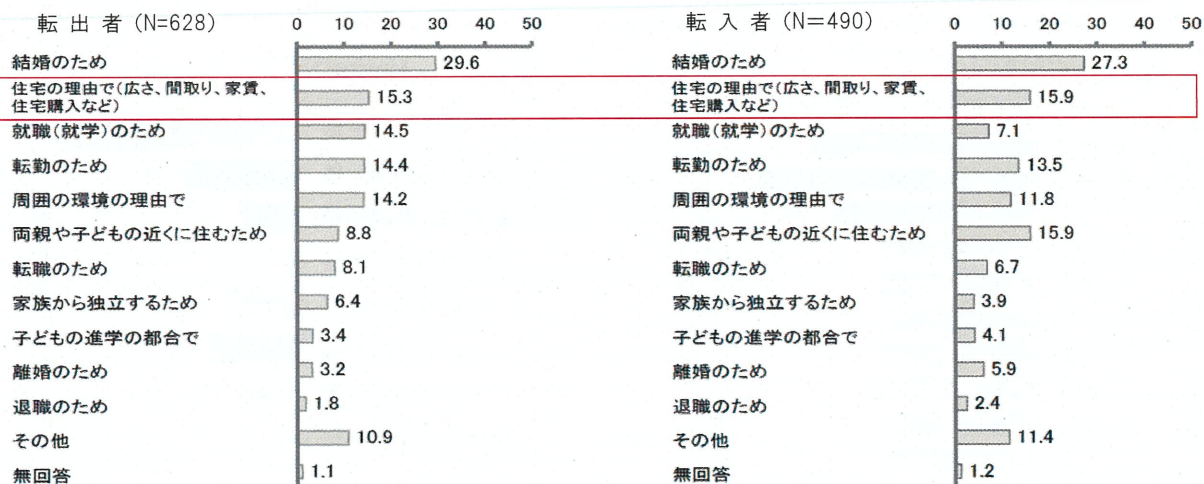


図-7 出典：2020.3 岸和田市人口ビジョン[2015 転出者・転入者アンケート調査]

②都市機能の適切な誘導

a. 日常生活サービスの徒歩圏充足状況

- ・日常生活サービス（「医療施設」、「高齢者福祉施設」、「商業施設」及び「基幹的公共交通路線」のすべて）を徒歩圏で利用できる市民は、本市人口の約 60% となっており、全国・三大都市圏・地方都市圏 30 万人以上都市（以下、地方都市圏という）の現況平均と比べて、高い割合となっている。
- ・2015 年人口集中地区のうち、概ね都市計画道路田治米畑町線・市道包近流木線・市道久米田山滝線・府道岸和田港塔原線で囲まれたエリアが徒歩圏外となっている。
- ・日常生活サービスが充実・維持されるためには一定の人口規模が必要となる。現況の日常サービスがそのまま継続すると仮定した場合、徒歩圏内の平均人口密度は、現況約 78 人/ha に対し、2045 年には約 59 人/ha に減少すると推計される。

- （注）・日常生活サービスの徒歩圏人口カバー率：以下の「日常生活サービス施設（医療施設・高齢者福祉施設・商業施設）」及び「基幹的公共交通」の全てを徒歩圏で利用できる市民の割合
- ・医療施設：病院、診療所（内科をまたは外科を含む施設のみ抽出）
 - ・高齢者福祉施設：訪問介護事業所、通所介護事業所（デイサービス）、地域密着型通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型サービス
 - ・商業施設：日用品を購入できる専門・総合スーパー、百貨店
 - ・基幹的公共交通：日30本以上の運行頻度（概ねピーク時片道3本以上に相当）の鉄道駅及びバス停
 - ・徒歩圏：バス停は300m、その他は800m

表-6 現況の日常生活サービスの状況

人 口	徒歩圏人口カバー率(%)		現況の徒歩圏内の平均人口密度(人/ha)	
	現況(2015 年)		現況(2015 年)	将来推計(2045 年)
岸和田市	59.6		77.9	59.1
全 国 比 較	全国現況平均値		24	
	三大都市圏現況平均値		38	
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値		32	

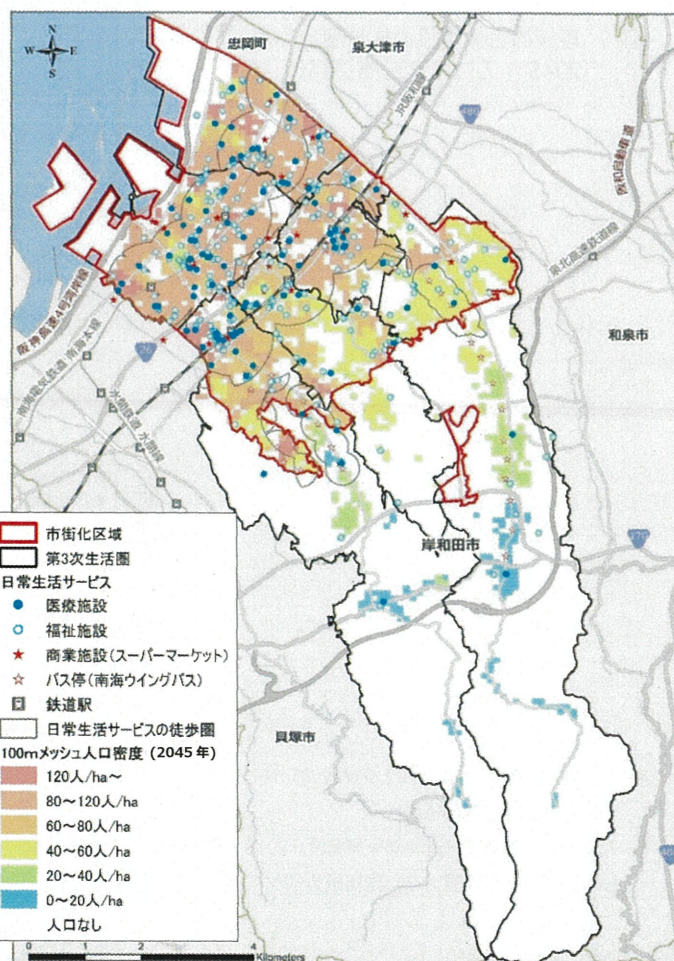
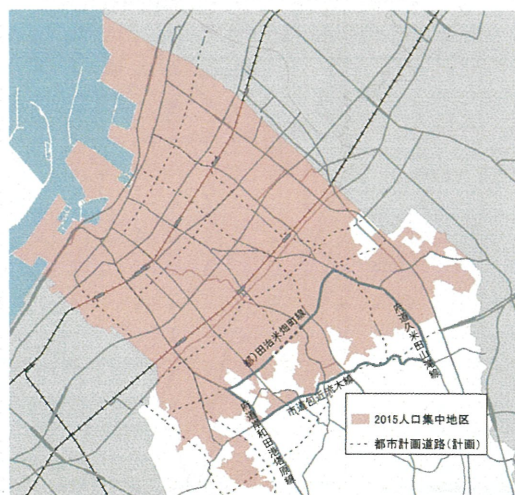
図-8 現況の日常生活サービスの徒歩圏と 2045 年人口密度分布(推計)

表-6 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリングシート[2014・2015 国土数値情報]

表-6、図-8 出典：(医療施設) 2018.5 暮らしの便利帳、高齢者施設) 介護保険課、商業施設) 2019.10 調査結果、公共交通) 国土数値情報、人口密度分布) 国総研ツール

* 国土数値情報：国土交通省国土数値情報

* 国総研：国土交通省国土技術政策総合研究所



b. 日常生活サービス施設（医療・商業）の立地状況

b-1) 医療施設

- ・現在、医療施設が徒歩圏（半径 800m）にある市民の割合は約 96%となっており、全国の平均と比較すると、近隣市を含めて高い傾向がある。
- ・現況の徒歩圏内の平均人口密度は、現況 49 人/ha で全国・近隣市と比較して高い傾向があるが、2045 年には約 37 人/ha に減少すると推計される。市街化調整区域では人口密度が低く、最も人口密度が低い徒歩圏内の人口は現況約 880 人、2045 年は約 560 人と推計される。
- ・国土交通省「生活関連サービス施設の立地確率分析」によると、内科・小児科の誘致圏内人口は約 8,000～30,000 人程度とされており、これらを徒歩圏（半径 800m）の人口密度に換算すると約 40～150 人/ha と推察され、人口密度の低下による医療施設の減少が懸念される。

（注）・医療施設：内科又は外科を有する病院・診療所

・生活関連サービス施設の立地確率分析：施設ごとに誘致圏（半径 2km）内の人口を大きい方から並べ、上位 50%あるいは 80%となる誘致圏人口を示したものを（P10 表-11「各施設の誘致圏（半径 2km）人口」参照）

表-7 現況の医療施設の立地状況

人 口		徒歩圏人口カバー率(%)	現況の徒歩圏内の平均人口密度(人/ha)	
		現況(2015 年)	現況(2015 年)	将来推計(2045 年)
岸和田市		96.4	49.2	37.5
全 国 比 較	全国現況平均値	62.3	15.1	
	三大都市圏現況平均値	89.4	42.3	
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値	81.4	21.1	
近 隣 市 比 較	堺市	98.9	64.2	
	和泉市	93.6	42.3	
	泉佐野市	96.4	31.3	

図-9 現況の医療施設の徒歩圏と
2045 年人口密度分布(推計)

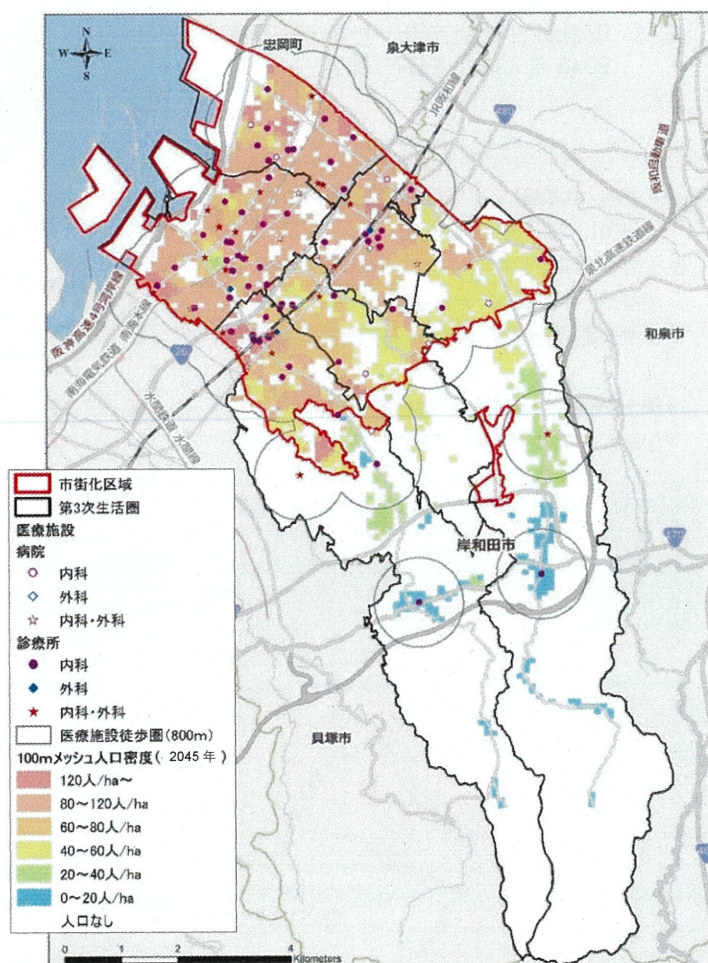


表-7 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリング
シート[2014 国土数値情報]

表-7,図-9 出典：岸和田市域の医療施設) 2018.5 暮らしの便利帳、人口密度分布) 国総研ツール

b-2) 商業施設

・専門・総合スーパーが徒歩圏（半径 800m）にある市民の割合は約 80%で、徒歩圏内の現況平均人口密度は約 61 人/ha となっており、全国・近隣市と比較して高い傾向があるが、2045 年には現況の徒歩圏内の平均人口密度は約 47 人/ha に減少すると推計される。

・2015 年の人口集中地区のうち、概ね都市計画道路田治米畑町線・市道包近流木線・市道久米田山滝線・府道岸和田港塔原線で囲まれたエリアは、現在、専門・総合スーパーからの徒歩圏外となっており、2045 年の人口密度は 20～60 人/ha と推計される。

・一方、コンビニエンスストアを含めると、市民の約 97%が、徒歩圏に食料品や日用品を購入できる店舗がある。

・商圏人口は、コンビニエンスストア 3,000 人程度、ミニ・スーパー 4,500 人程度とされており、これらを徒歩圏（半径 800m）の人口密度に換算すると、コンビニエンスストア約 15 人/ha、ミニ・スーパー約 23 人/ha と推察される。また、総合スーパーの商圏人口は 70,000～100,000 人、商圏距離 10km 以下とされており、本市の周辺を含めて 1～2 件程度存続すると推察される。

表-8 現況の商業施設(総合・専門スーパー)の立地状況

人 口		徒歩圏人口カバー率(%)	現況の徒歩圏内の平均人口密度(人/ha)	
		現況(2015 年)	現況(2015 年)	将来(2045 年推計)
岸和田市		80.2	61.1	46.6
全 国 比 較	全国現況平均値	40.5	18.7	
	三大都市圏現況平均値	68.7	51.1	
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値	62.5	27.7	
近 隣 市 比 較	堺市	88.2	75.3	
	和泉市	72.2	55.2	
	泉佐野市	71.1	39.6	

図-10 現況の商業施設(専門・総合スーパー)の徒歩圏と 2045 年人口密度分布(推計)

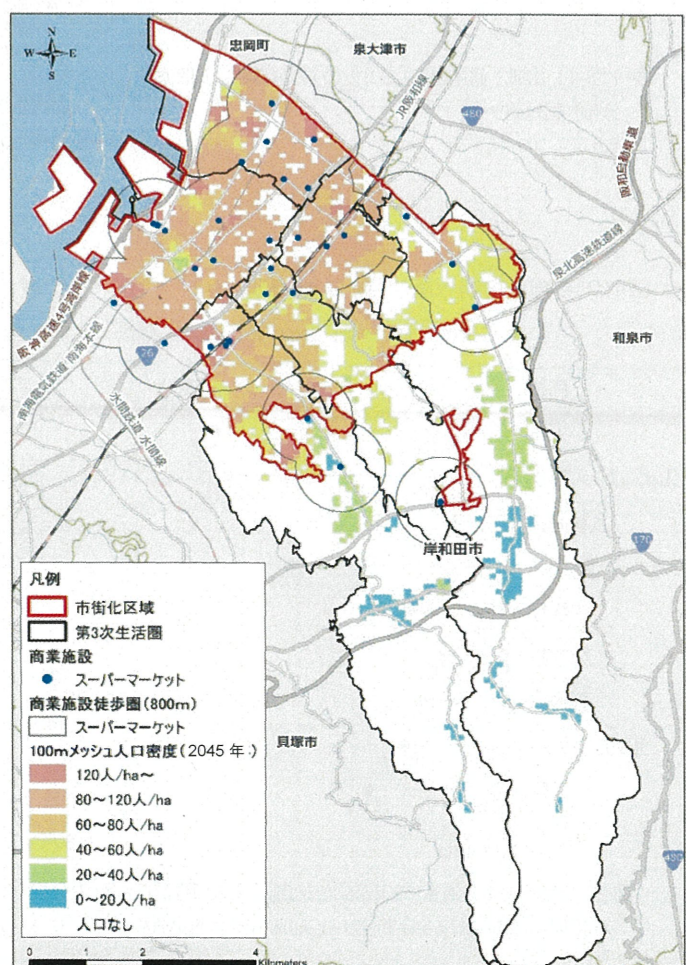


表-8 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリングシート[2014 国土数値情報]

表-8、図-10 出典：岸和田市域の商業施設) 2019.10 調査結果、人口密度分布) 国総研ツール

表-9 現況の商業施設(スーパー・コンビニエンスストア)の立地状況

人 口	徒歩圏人口カバー率(%)	現況の徒歩圏内の平均人口密度(人/ha)	
	現況(2015 年)	現況(2015 年)	将来(2045 年推計)
岸和田市	96.9	47.1	35.9

図-11 現況の商業施設(スーパー・コンビニエンスストア)の徒歩圏と2045年人口密度分布(推計)

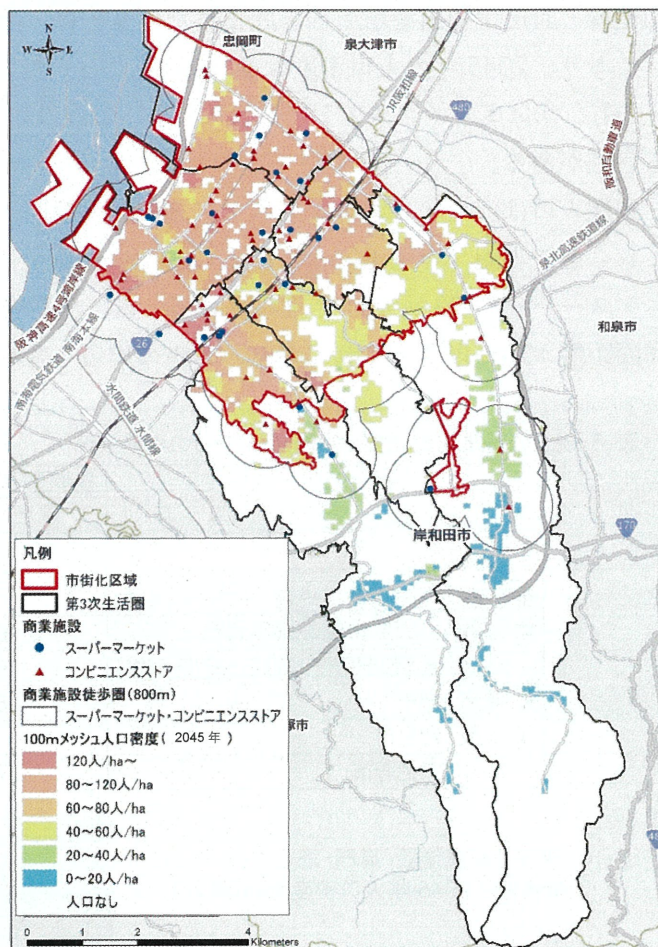


表-9,図-11 出典：商業施設) 2019.10 調査結果、人口密度分布) 国総研ツール

図-12 各施設の誘致圏(半径 2km)人口

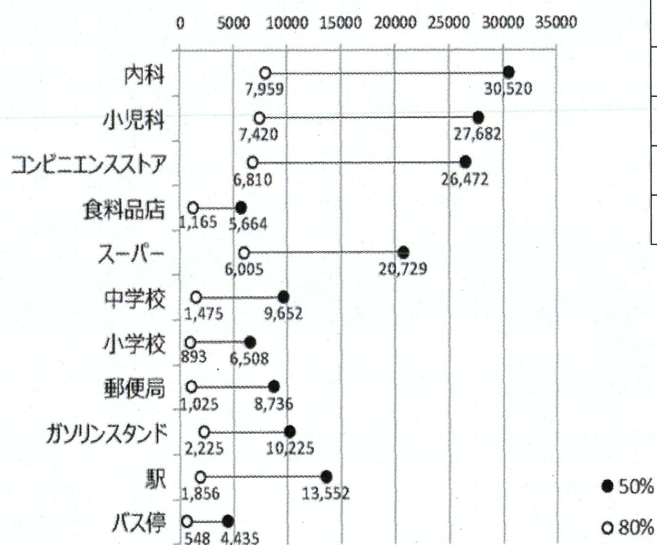


図-12 出典：国土交通省 2016.6 メッシュ別将来人口推計を活用した分析
の展開—地域における生活関連サービスの利用可能性の分析—

表-10 一般的な業種・業態別の商圈人口・距離

業種・業態	商圈人口	商圈距離
コンビニエンスストア	3 千人程度	0.5km 以下
ミニ・スーパー	4.5 千人程度	0.5～1km 以下
ドラッグストア	20 千人以上	2～5km 以下
総合スーパー	70～100 千人程度	10km 以下程度

表-10 出典：書籍「すぐできる商圈と売上高予測」

③公共交通の利用促進

α. 公共交通の状況

α-1) 公共交通沿線地域

・公共交通（鉄道・バス）を徒歩圏で利用できる市民の割合は約 82%で、徒歩圏内の現況平均人口密度は約 53 人/ha で、現況の平均人口密度を全国と比較すると上回っている。また地域別にみると、市街化調整区域の人口密度が低く、近年、バスの運行本数減少がみられる。

・現況の公共交通がそのまま継続すると仮定した場合、沿線地域における平均人口密度は 2045 年には約 40 人/ha に減少すると推計され、利用者減少に伴うさらなる運行本数の減少が懸念される。

(注) ・公共交通沿線地域：鉄道駅及びバス停の徒歩圏とし、鉄道駅は半径 800m 圏、バス停は半径 300m 圏

表-11 現況の公共交通沿線の状況

人 口		徒歩圏人口カバー率(%)	現況の徒歩圏内の平均人口密度(人/ha)	
		現況(2015 年)	現況(2015 年)	将来(2045 年推計)
岸和田市		82.1	52.7	40.0
全 国 比 較	全国現況平均値		32	
	三大都市圏現況平均値		45	
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値		20	
近 隣 市 比 較	堺市		70.3	
	和泉市		44.4	
	泉佐野市		35.7	

図-13 現況の公共交通沿線地域と
2045 年人口密度分布(推計)

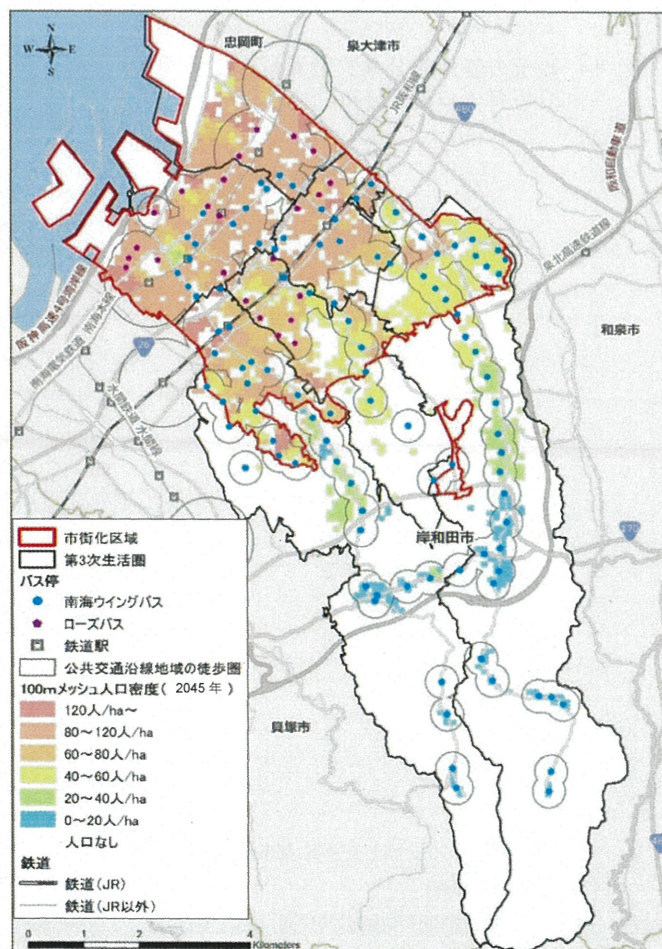


表-11 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリングシート[2015 国土数値情報]

表-11, 図-13 出典：岸和田市域の公共交通) 2019.10 調査結果、人口密度分布) 国総研ツール

α-2) 基幹的公共交通沿線地域

- ・運行本数の多い鉄道駅及びバス停を徒歩圏で利用できる市民の割合は約 65%で、全国・地方都市圏と比べると上回っているが、三大都市圏及び近隣市と比べて下回っている。
- ・2015 年人口集中地区内のうち、概ね都市計画道路田治米畑町線・市道包近流木線・市道久米田山滝線・府道岸和田港塔原線で囲まれたエリアは、基幹的公共交通沿線地域外となっている。
- ・現状の運行本数がそのまま継続すると仮定した場合の基幹的公共交通沿線地域の平均人口密度は、現況約 69 人/ha に対して、2045 年には約 52 人/ha になると推計される。
- ・現状、朝方のピーク時には片道 3～5 本あるものの、一日片道 30 本未満の地域もあることから、今後、利用者減少に伴い運行本数が減少し、基幹的公共交通沿線地域が縮小することが懸念される。

(注)・基幹的公共交通沿線地域：一日に片道 30 本以上の運行頻度（概ねピーク時片道 3 本以上に相当）の鉄道及びバス路線の徒歩圏（鉄道駅は半径 800m 圏、バス停は半径 300m 圏）

表-12 現況の基幹的公共交通沿線の状況

人 口		徒歩圏人口カバー率(%)	現況の徒歩圏内の平均人口密度(人/ha)	
		現況(2015 年)	現況(2015 年)	将来(2045 年推計)
岸和田市		65.3	68.8	52.0
全 国 比 較	全国現況平均値	41		
	三大都市圏現況平均値	68		
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値	48		
近 隣 市 比 較	堺市	86.1		
	和泉市	68.9		
	泉佐野市	72.7		

図-14 現況の基幹的公共交通路線の徒歩圏と 2045 年人口密度分布(推計)

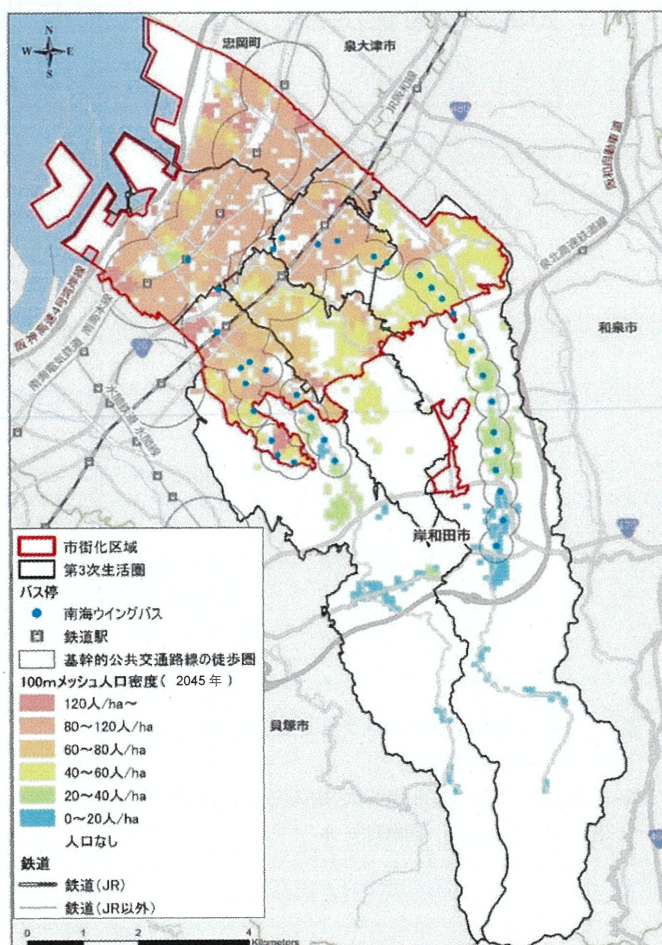


表-12 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリングシート[2015 国土数値情報]

表-12、図-14 出典：岸和田市域の公共交通) 2019.10 調査結果、人口密度分布) 国総研ツール

b. 公共交通の利用状況

- ・主な移動手段として公共交通機関（鉄道・バス）を利用する割合は約 13% となっており、全国・三大都市圏と比べて低い利用割合となっている。
- ・地域別にみると市街化調整区域、特に牛滝の谷地域東部でバスの利用割合が高い現状がある。
- ・バスの利用が少ない路線では運行本数が減少していることから、2019 年度に葛城の谷地域東部において地域バス（デマンドタクシー）の試行運転を実施するなど、持続可能な公共交通の確立に向けた検討が行われている。

表-13 公共交通の利用割合(%)

		2015 年
全 国 比 較	岸和田市	12.8
	全国現況平均値	15
	三大都市圏現況平均値	26
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値	8

表-13 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリングシート
[2015 全国都市交通特性調査]

図-15 代表交通手段別利用割合(平日・近隣市)

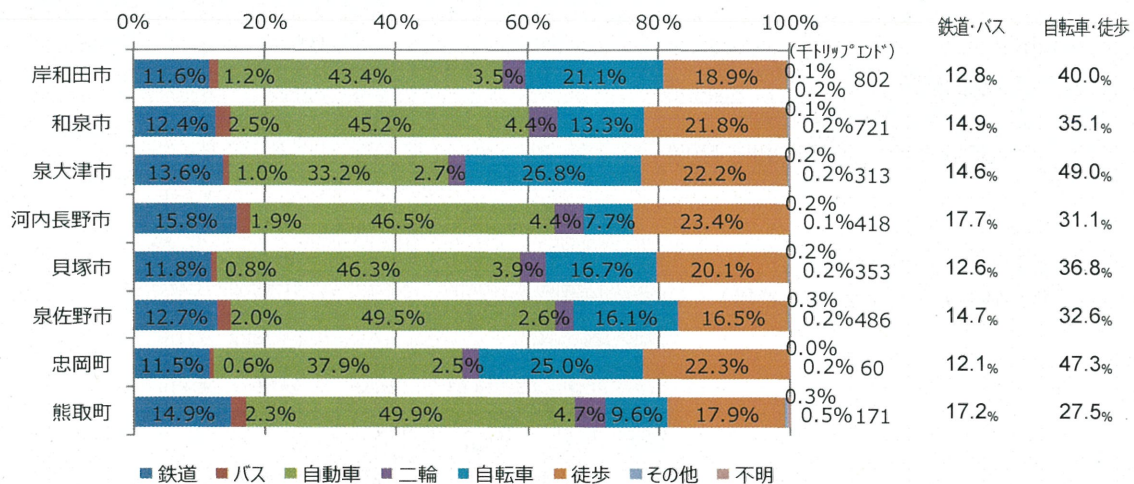


図-16 代表交通手段別発生集中量(平日)(8 地域)

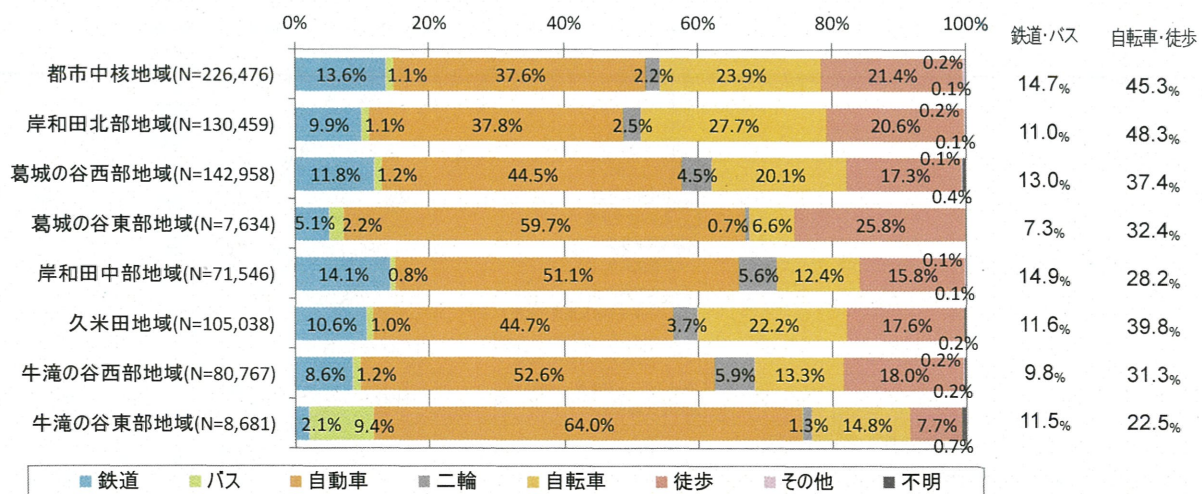


図-15、-16 出典：2018.2 岸和田市交通まちづくりアクションプラン [2010 第 5 回近畿圏パーソントリップ調査]

(2) 健康・福祉

①都市生活の利便性向上

α. 高齢者福祉施設の立地状況

・高齢者福祉施設は、訪問系サービス施設 169 所、通所系サービス施設 113 所、小規模多機能型居宅介護 5 所、介護予防支援（地域包括支援センター）6 所あり、いずれかの高齢者福祉施設が利用圏（半径 1km）内にある高齢者人口の割合は約 98%で、全国・三大都市圏・地方都市圏の現況平均を上回っている。

・現況の高齢者福祉施設の利用圏内における高齢者の人口密度は、2045 年までは増加していくと推計される。

(注) ・高齢者福祉施設の利用圏人口カバー率：市内の高齢者(65 歳以上)人口に対する、高齢者施設の利用圏内の高齢者人口の割合
・高齢者福祉施設の利用圏：厚生労働省「地域包括ケアシステム」の日常生活圏域の半径 1km 圏

表-14 現況の高齢者福祉施設の状況

人 口		利用圏高齢者人口カバー率 (%)	現況の利用圏内の平均高齢者人口密度 (人/ha)	
		現況(2015 年)	現況(2015 年)	将来(2045 年推計)
岸和田市		98.2	9.9	10.9
全 国 比 較	全国現況平均値	58		
	三大都市圏現況平均値	68		
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値	74		

図-17 高齢者福祉施設の利用圏と
2045 年高齢者の人口密度分布(推計)

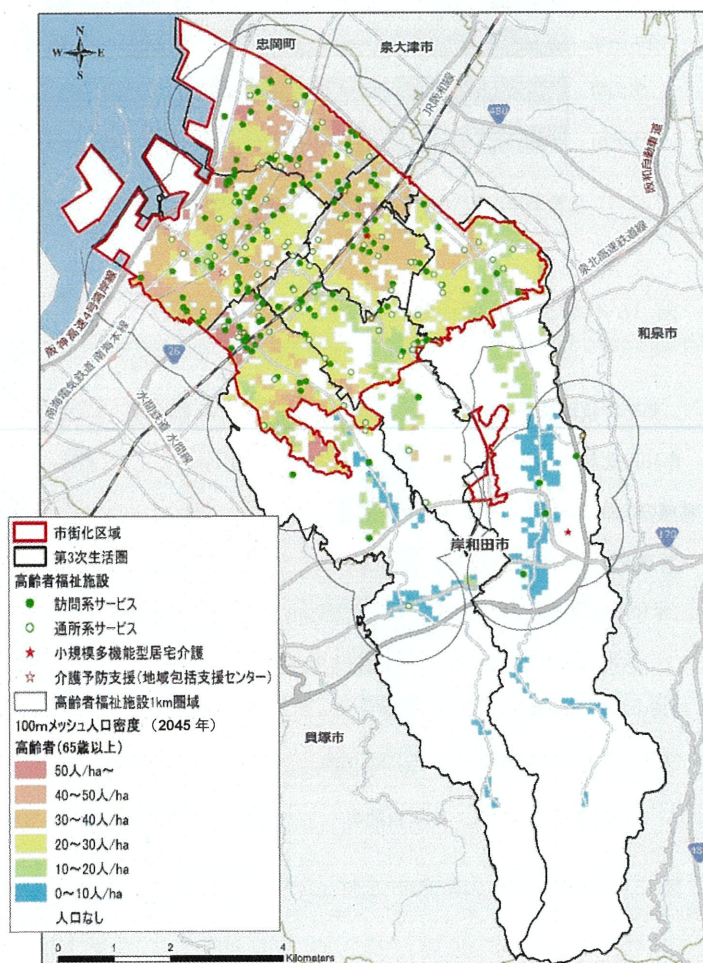


表-14 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリング
シート[2015 厚生労働省介護サービス情報公開システム]
表-14,図-17 出典：岸和田市域の高齢者福祉施設) 介
護保険課、人口密度分布) 国総研ツール

b. 子育て施設の立地状況

- ・子育て施設を徒歩圏で利用できる幼児（0～4歳）人口の割合は約93%で、全国及び近隣市と比較すると上回っている。
- ・一方で少子化に伴い、現況の子育て施設がそのまま継続すると仮定した場合の徒歩圏内の平均幼児人口密度は、2045年には現況の約67%の約1.6人/haに減少すると推計される。
- ・現在、子育て施設（38）と幼稚園（23）を合わせて、市内に61施設ある。
- ・幼稚園の就園率が低下する一方で、保育所の待機児童が発生するなどの課題が生じていることから、2019年12月に「岸和田市幼稚園及び保育所再編方針」を策定し、子どもたちに良質な教育・保育環境を提供することを目的に、市立幼稚園と保育所の再編検討に取り組んでいる。

（注）・子育て施設（市立保育所・民間保育所・民間認定子ども園）徒歩圏：半径800m圏

・子育て施設の徒歩圏人口カバー率：市内の幼児（0～4歳）人口に対する、子育て施設の徒歩圏内の幼児人口の割合

表-15 現況の子育て施設の状況

人 口		利用圏幼児人口カバー率 (%)	現況の利用圏内の平均幼児人口密度 (人/ha)	
		現況(2015年)	現況(2015年)	将来(2045年推計)
岸和田市		92.8	2.4	1.6
全 国 比 較	全国現況平均値	48		
	三大都市圏現況平均値	74		
	地方都市圏(概ね30万人)現況平均値	59		
近 隣 市 比 較	堺市	91.7		
	和泉市	84.2		
	泉佐野市	85.6		

図-18 子育て施設の徒歩圏と
2045年幼児の人口密度分布(推計)

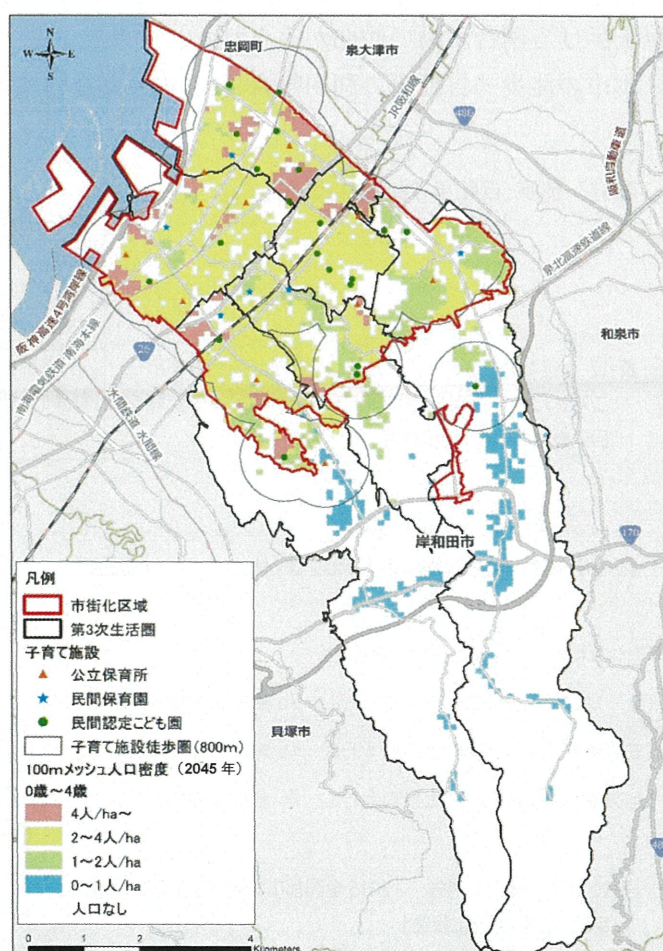


表-15 出典：比較値) 2017 国土交通省 都市モニタリングシート [2010 国土数値情報]

表-15、図-18 出典：岸和田市域の子育て施設) 子育て施設課 HP、人口密度分布) 国総研ツール

②歩行行動の増加と健康増進

a. 要介護認定割合

- ・高齢者のうち日常生活の動作に制限が生じる「要介護2～5」の割合を大阪府平均及び近隣市と比較すると、本市は10.7%で、年齢構成に応じた平均的な数値となっている。
- ・高齢者のうち75歳以上の人口割合は、現在の約50%から2045年には58%程度に上昇し、日常生活の動作に制限が生じる市民の割合が大きく増加すると想定され、2018年3月策定の「ウエルエージングきしわだ2次計画」が目指す『実り豊かな生涯づくり』を実現するために健康寿命の長寿命化が求められる。

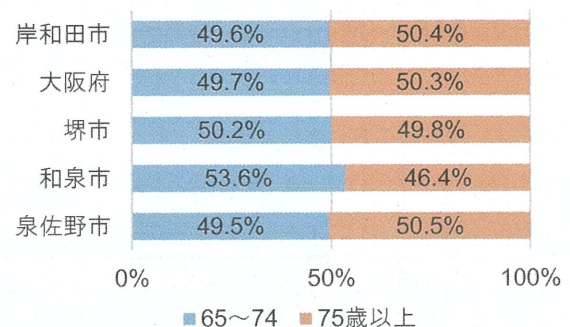
表-16 高齢者人口に対する要介護2～5認定割合(%)

	2019年
岸和田市	10.7
大阪府	10.7
近隣市比較	
堺市	10.8
和泉市	8.7
泉佐野市	11.9

表-16 出典：WAM NET 要介護（要支援）認定者数 2019.1

図-19 出典：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数調査
住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）2019.1

図-19 高齢者の人口構成(2019年)



b. 徒歩・自転車の利用割合

- ・全国・三大都市圏・地方都市圏現況平均の「徒歩・自転車の利用割合」と「無理なく休まずに歩ける距離」を比較すると、徒歩・自転車の利用割合が高い地域ほど、高齢者が無理なく休まず1km以上歩ける割合が高い傾向がみられる。
- ・本市の徒歩・自転車の利用割合は約40%となっており、全国及び近隣市と比較して高い。

表-17 徒歩・自転車の利用割合(%)

	2015年
岸和田市	40.0
全国比較	
全国現況平均値	30
三大都市圏現況平均値	33
地方都市圏(概ね30万人)現況平均値	27
近隣市比較	
堺市	36.6
和泉市	35.1
泉佐野市	32.6

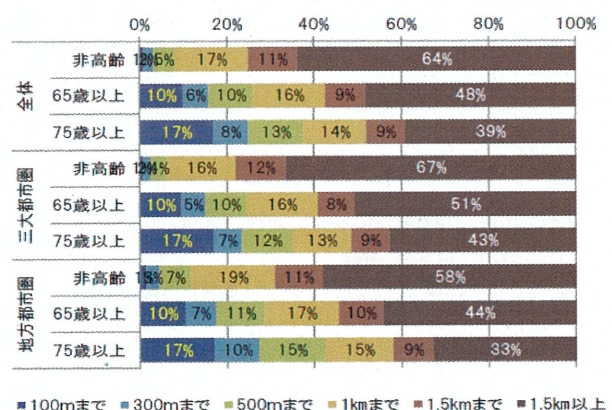
表-17 出典：全国比較・各平均値) 2017 国土交通省 都市モビリティ調査シート [2015 全国都市交通特性調査]、市) 第5回近畿圏パーソナルリップ調査

図-20 高齢非高齢別にみた無理なく休まずに歩ける距離

無理なく休まず1km以上歩ける割合

- (全 体) 65歳以上の約57% 75歳以上の約48%
- (三大都市圏) 65歳以上の約59% 75歳以上の約52%
- (地方都市圏) 65歳以上の約54% 75歳以上の約42%

図-20 出典：国土交通省 「2015 全国都市交通特性調査に基づく、高齢者の生活・外出特性」



③散歩しやすい環境

α. 地域交流拠点の立地状況

・地域交流拠点（市民センター・地区公民館）から利用圏（半径 1 km）に居住する市民の割合は約 89%となっている。

・利用圏から離れた地域がある一方で、利用圏の重複が大きい地域があることから、2016 年 3 月に「岸和田市公共施設最適化計画」を策定し、利用圏を考慮して市内 15 の圏域を設定し、地域の拠点となる施設の再配置に向けて取り組んでいる。

(注) ・地域交流拠点の利用圏：半径 1 km 圏（高齢者の一般的な生活上の行動範囲）

表-18 現況の地域交流拠点施設の
利用圏人口カバー率(%)

	利用圏人口 カバー率(%)
岸和田市	89.0

表-18,図-21 出典：地域交流拠点施設）2019.3岸和田市公共施設カルテ、人口密度分布）国総研ツール

図-21 現況の地域交流拠点施設の利用圏と
2015 年人口密度分布

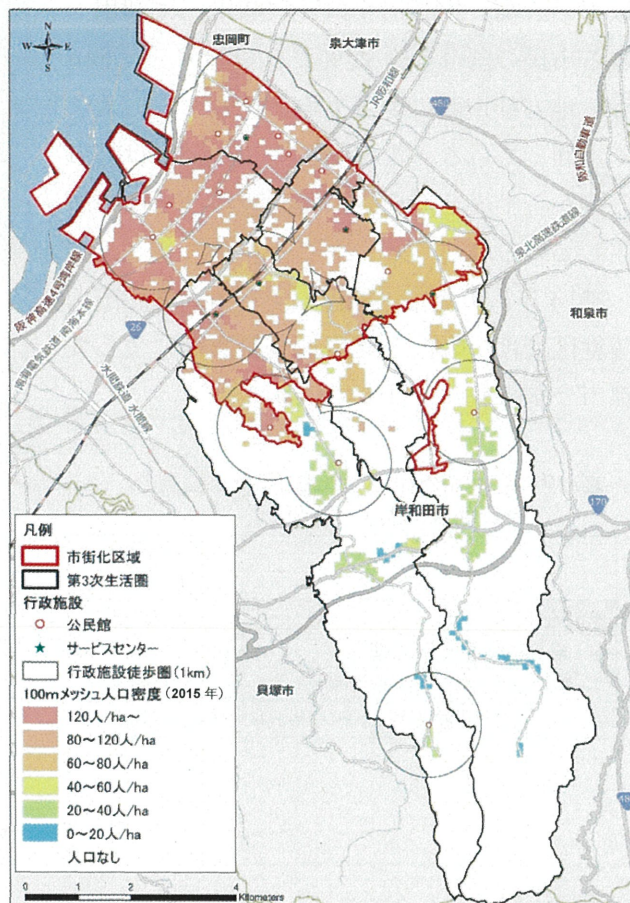
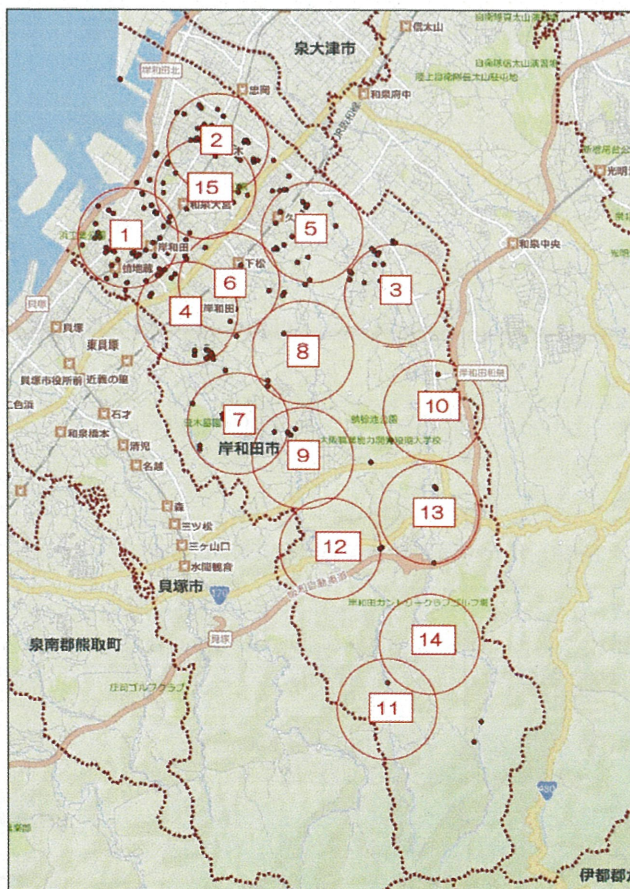


図-22 15 圏域と地域拠点の設定分類

地域拠点の設定分類	圏域
1 市民センター	第1圏域
	第2圏域
	第3圏域
	第4圏域
	第5圏域
	第6圏域
2 市民センターを補完する施設 (地区公民館)	第7圏域
	第8圏域
	第9圏域
	第10圏域
	第11圏域
3 市民センターを補完する施設 (地区公民館以外)	第12圏域
	第13圏域
	第14圏域
	第15圏域
4 人口密度で見た圏域間の空白 地域のために設定	

図-22 出典：岸和田市公共施設最適化計画 2016.3



b. 公園・広場の立地状況

<市街化区域>

・市街化区域内の都市公園（概ね面積 1000 m²以上の公園）を徒歩圏（半径 800m）で利用できる市民の割合は約 92%で、全国・三大都市圏・地方都市圏の現況平均と比較すると大きく上回っている。また高齢者の約 85%は都市公園から半径 500m圏（高齢者の徒歩圏）に居住している。

・2014 年に市街化区域編入を行った岸和田丘陵地区では、現在、土地区画整理事業によって都市公園の整備を行っている。

表-19 現況の市街化区域における都市公園の徒歩圏人口カバー率(%)

	徒歩圏人口 カバー率(%)
岸和田市	92.3
全 国	全国現況平均値
比 較	三大都市圏現況平均値
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値
	72.5

<市域全体>

・小規模な公園や運動広場を含めた公園・広場を徒歩圏（半径 800m）で利用できる市民の割合は約 99.8%となっている。

・また高齢者の約 99%は公園・広場から半径 500m圏（高齢者の徒歩圏）に居住している。

・一方で、住宅開発等に伴い整備された小規模な公園は児童を対象としたものが多く、地域によっては整備当初のニーズから変化している場合もある。このため、地域のニーズに応じたりリニューアルの必要性が高まっている。

表-20 現況の市域全体における公園・広場の徒歩圏人口カバー率(%)

	徒歩圏 人口カバー率	高齢者徒歩圏 人口カバー率
岸和田市	99.8	98.6

(注) ・都市公園等への徒歩圏：半径 800m圏

・高齢者徒歩圏：半径 500m圏

表-19、20、図-23、24 出典：公園・広場 水とみどり課、人口密度分布 国総研ツール

図-23 市街化区域における都市公園の徒歩圏と 2015 年人口密度

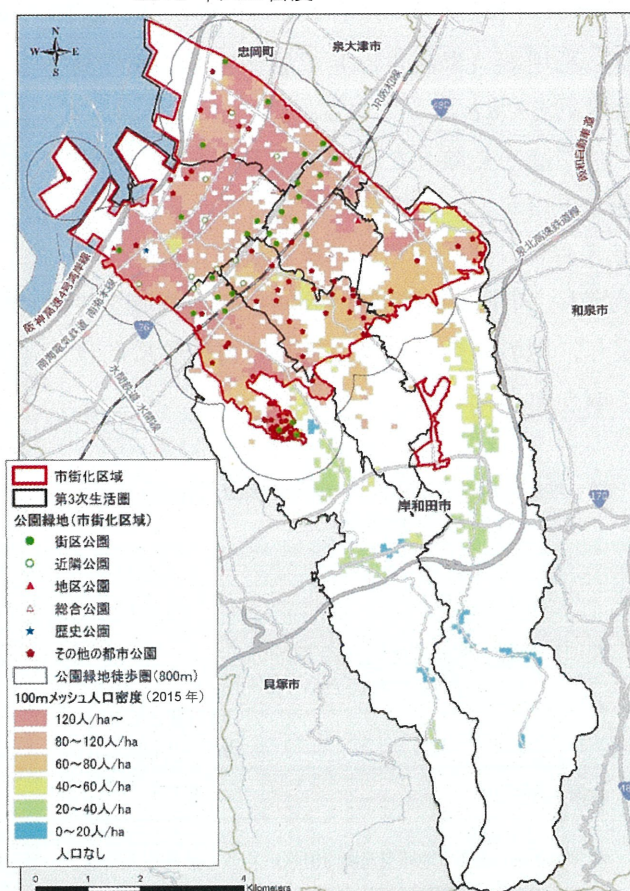
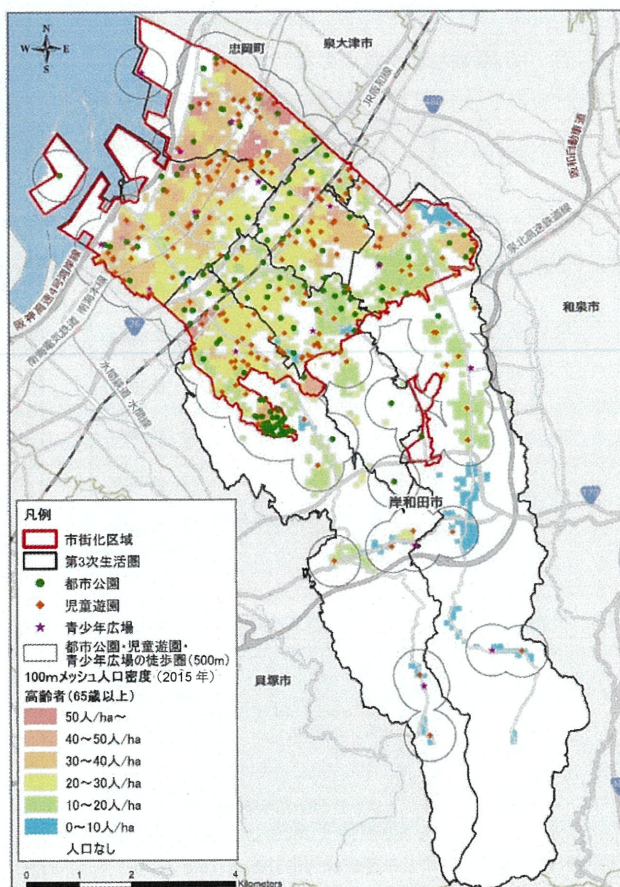


図-24 市域全体における公園・広場の高齢者徒歩圏と 2015 年人口密度分布



c. 主要道路における歩道整備率

- ・交通量が多い国道・府道（自動車専用道等を除く）における歩道整備率は57%で、全国・地方都市圏の平均と比較すると上回っているが、三大都市圏と比較すると下回っている。
- ・また交通量が多い主要道路として、国道・府道に都市計画道路を含めた歩道整備率は、片側歩道も含めて52.4%となっている。

(注)・歩道整備率：道路交通センサスの一般交通量調査対象道路のうち、高速自動車国道・都市高速道路を除いた道路で算出。このため、国道・府道のうち歩道整備がなされている割合

表-21 歩道整備率(%)

		2015 年
岸和田市		57
全国比較	全国現況平均値	50
	三大都市圏現況平均値	66
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値	52
近隣市比較	堺市	71
	和泉市	51
	泉佐野市	50

表-21 出典：2017 国土交通省 都市モニタリングシート[第5回 道路交通センサス]

図-25 国道・府道・都市計画道路における歩道整備状況図

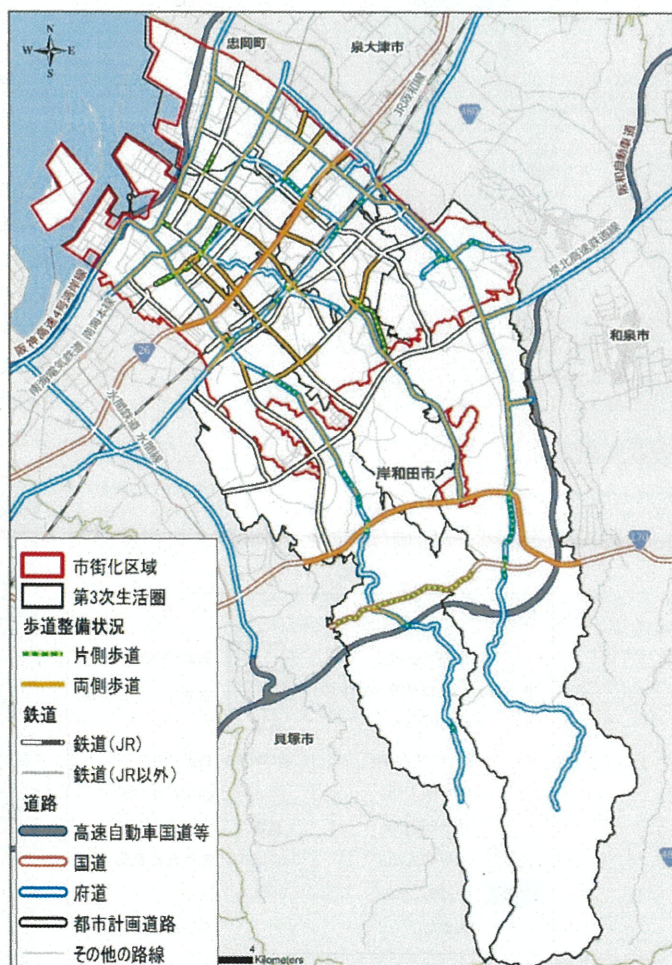


図-25 出典：歩道) 2019 調査結果

(3) 安全・安心

① 安全性の高い地域への居住誘導

α. 防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合

・本市は海から山までの地形を有していることから、津波・洪水・土砂災害などの災害リスクが存在する。生命に危害が生じる恐れが高い区域（災害レッドゾーン）内に居住する人口の割合は約0.1%、警戒が必要な区域（災害イエローゾーン）内は約0.8%、その他のハザード区域内は約26.3%となっている。

・災害から生命を守るために、災害情報の伝達や避難体制の構築、また災害レッドゾーンへの新たな居住を抑制し、災害イエローゾーンに居住する場合には対策を講じるよう誘導する必要がある。

α-1) 災害ハザード区域（津波）

・本市を含めて大阪府内では、津波災害特別警戒区域（災害レッドゾーン）及び津波災害警戒区域（災害イエローゾーン）の指定はないものの、居住地において1～2mの浸水が想定される区域があることから、津波避難ビルの指定や海拔表示板の設置など避難対策を実施するとともに、ハザード情報の発信など継続的な注意喚起が必要である。

図-26 災害ハザード区域（津波）

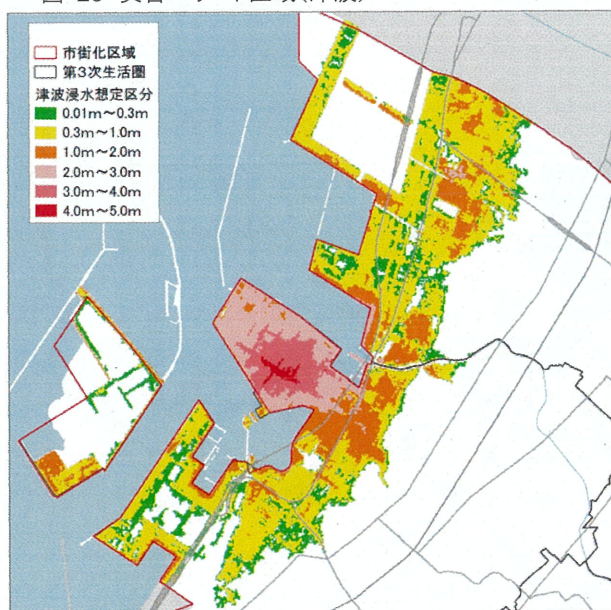


表-22 災害ハザード区域（津波） 人口の割合(%)

	浸水想定区域
市域全体	8.2
市街化区域	8.9
市街化調整区域	0

※当該数値は、人口規模を把握するために町丁目別人口から推計したもので、実際の数値とは異なります

（注）・津波浸水想定

・大阪府沿岸に最大クラスの津波をもたらすと想定される津波断層モデルとして内閣府が公表したモデルから、大阪府域に最も大きな影響を与えと考えられるモデルを選定し、防潮堤の沈下や防潮施設の開閉状況を考慮し、悪条件となる場合に想定される浸水の区域とその水深を表したもの

・着色されていない区域で浸水する可能性や、これよりも大きな津波が発生すること考えられる

図-27 災害ハザード区域（津波）と2015年人口密度分布

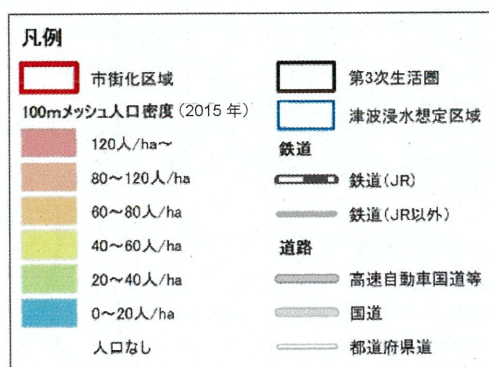
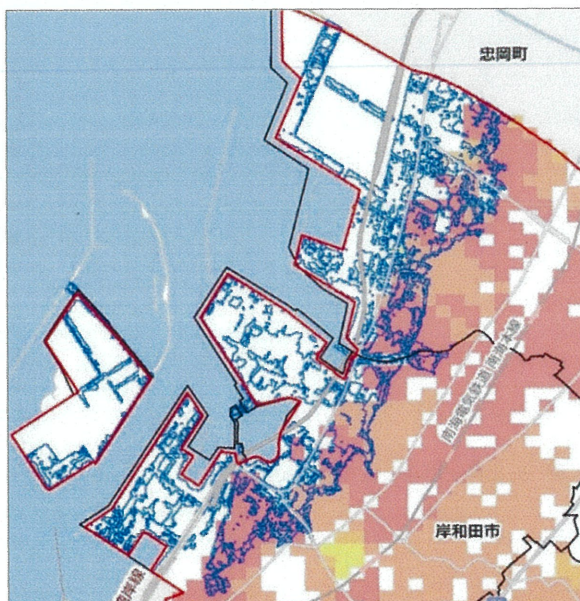


表-22, 図-26, 図-27 出典：津波浸水想定）2016.8 大阪府公表津波浸水想定、人口密度分布）国総研ツール



α-2) 災害ハザード区域（洪水）

- ・本市では、主に牛滝川流域で洪水リスクがみられ、想定される浸水深が 0.5m 未満の区域に居住する人口割合は約 13.0%、0.5m 以上の区域に居住する人口割合は約 7.7%と推計される。
- ・浸水深 0.5m 以上で歩きにくくなり、車の中に閉じ込められる恐れがあるなど避難が困難になることから、洪水ハザード情報の発信や避難対策などの継続的な注意喚起が必要である。また局所的に、地盤高が河川より低く建物の概ね 1 階部分が水没する浸水深 2m 以上と想定されるエリアがあることから、新たに建築が行われる際に対策が講じられるよう誘導する必要がある。

図-28 災害ハザード区域（洪水）

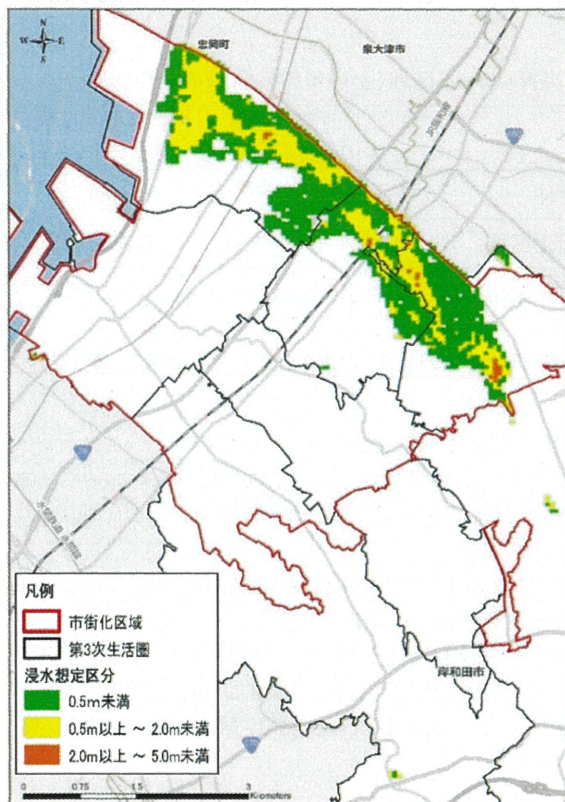


図-29 災害ハザード区域（洪水）と 2015 年人口密度

表-23 災害ハザード区域（洪水） 人口の割合（%）

	浸水深 0.5m 未満 （床下浸水） 想定区域	浸水深 0.5m 以上 （床上浸水） 想定区域
市域全体	13.0	7.7
市街化区域	14.1	8.3
市街化調整区域	0.1	0.4

※当該数値は、人口規模を把握するために町丁目別人口から推計したもので、実際の数値とは異なります

- ・概ね 200 年に 1 回起こると想定される大雨によって、牛滝川、春木川、津田川の堤防が崩れたり、堤防を越えて水があふれるなどした場合の浸水想定結果に基づいて、浸水する範囲と浸水深を示したもの
- ・水系全体に以下の降雨があると仮定（概ね 200 年に 1 回）
牛滝川：1 時間雨量 104.0 mm、日雨量 413.0 mm
春木川：1 時間雨量 78.1 mm、日雨量 286.4 mm
津田川：1 時間雨量 86.9 mm、日雨量 342.0 mm

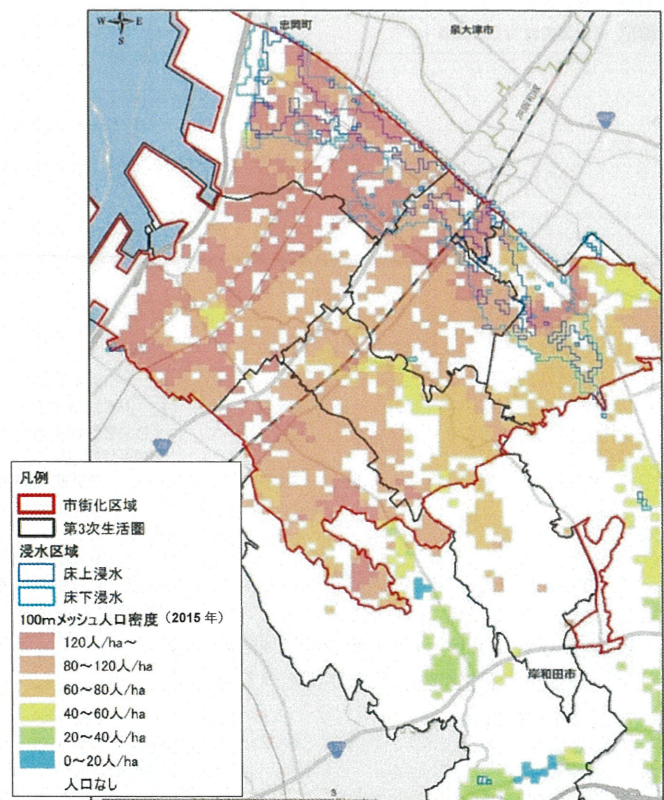


表-23, 図-28, -29 出典：洪水浸水想定）2010 大阪府洪水リスク表示図、人口密度分布）国総研ツール

α-3) 災害ハザード区域（土砂災害）

・本市は、市街化調整区域に急傾斜地・谷地が多く、土砂災害特別警戒区域（災害レッドゾーン）付近に居住する人口の割合は約0.1%、土砂災害警戒区域（災害イエローゾーン）付近は約0.8%と推計される。

・災害リスクの高いエリアにおける立地を抑制するため、土砂災害特別警戒区域内では、自己用住宅以外の開発は原則禁止される。土砂災害警戒区域でも、新たに建築が行われる際に対策が講じられるよう誘導する必要がある。

・災害の防止と生活環境の保全を目的として、大阪府・岸和田市では条例を制定し、土砂の盛土や体積等を行うにあたり許可を必要としている。（区域面積 府：3000 m²以上、市：500~3000 m²）

図-30 災害ハザード区域(土砂災害)

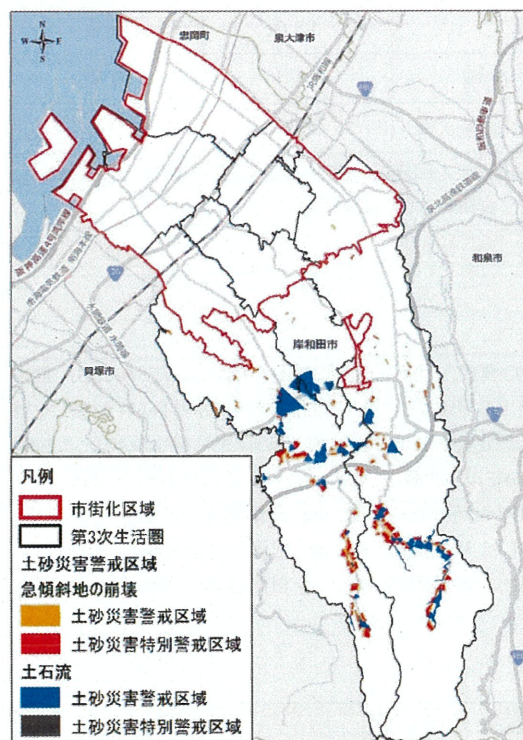


表-24 災害ハザード区域(土砂災害) 人口の割合(%)

	警戒区域 (災害イエローゾーン)	特別警戒区域 (災害レッドゾーン)
市域全体	0.8	0.1
市街化区域	0.05 未満	0.05 未満
市街化調整区域	11.2	1.5

※災害ハザード区域内の人口割合を把握するために町丁目別人口から推計

(注) ・災害ハザード区域（土砂災害）

・土砂災害は、大きくわけて「急傾斜地」「土石流」「地すべり」の3つのタイプがあり、それぞれ発生しやすい場所が異なる。また土砂災害は大雨のほか、地震の激しい揺れによっても発生する。

・警戒区域は、土砂災害が発生した場合に住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあり、警戒避難体制を特に整備すべき区域

・特別警戒区域は、警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合に通常の木造家屋に損壊が生じると予想される範囲で、住民の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあることから、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制される区域

図-31 災害ハザード区域(土砂災害)と
2015年人口密度分布

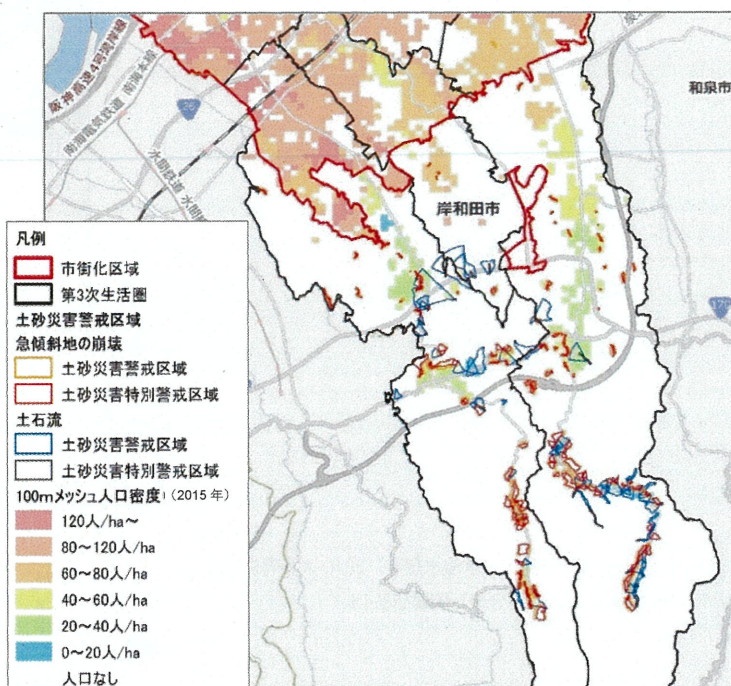


表-24,図-30,-31 出典：土砂災害(特別)警戒区域)
大阪府 HP 土砂災害防止法の指定状況、人口密度分布) 国総研ツール

②市街地の安全性確保

a. 空き家の状況

・1970年に既に人口集中地区であった地域を中心に空き家の分布みられ、地域の景観や治安、倒壊や火災発生といった防災上の問題が懸念される。

図-3 空き家の分布状況：P5 参照

b. 地域コミュニティの状況

・本市の人口は2015年を1とすると、2045年には0.76に減少し、高齢化率は25.8%から37.2%に上昇すると推計され、地域コミュニティにおいても住民組織の担い手不足や共助機能の低下が懸念される。

・市民協議会別の人口動態にみると市街化調整区域に位置する修斉・東葛城・山直南・山滝地区では、2045年人口は2015年のおおよそ2/3に、また高齢化率は40%程度になると推計される。

・また市街化区域内では、これまで人口増加が見られた旭・新条・光明・常盤地区においても、2045年人口は2015年のおおよそ4/5に、また高齢者化率は34～37%程度になると推計される。

図-32 市民協議会(小学校区)別人口動態

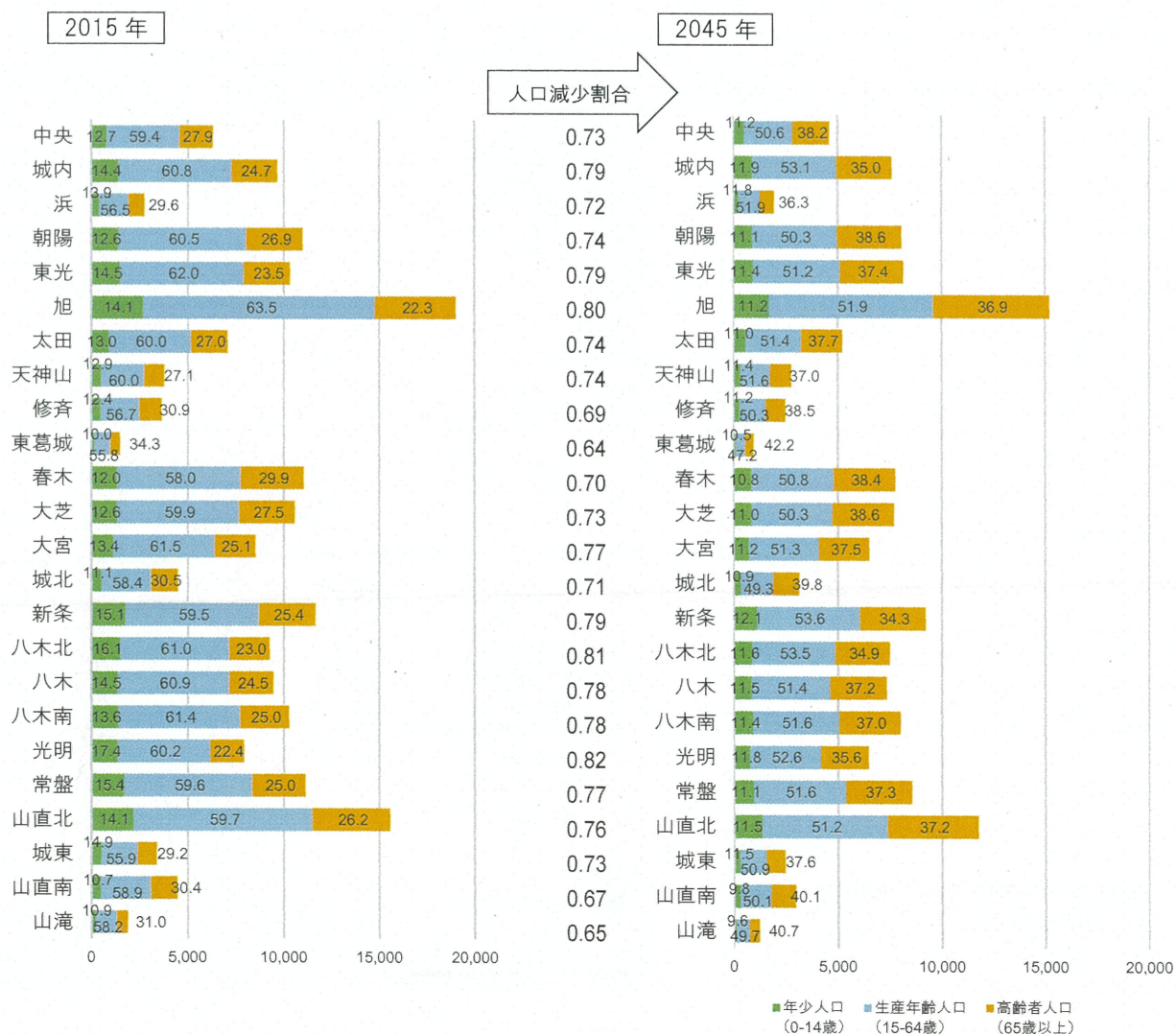


図-32 出典：国総研ツール

C. 最寄りの緊急避難場所までの平均距離

- ・最寄りの緊急避難場所までの平均距離は 247m となっており、全国及び近隣市と比較すると、身近に位置している。
- ・また、居住地から高齢者の徒歩圏（半径 500m）に緊急避難場所がある市民の割合は約 81% となっている。

(注) ・最寄りの緊急避難場所までの平均距離：最寄りの緊急避難場所までの平均距離：最寄りの緊急避難場所までの距離別住宅数（住宅・土地統計調査）、距離帯の中間値を乗じた値を合計し、住宅総数で除した値

表-25 最寄りの緊急避難場所までの平均距離(m)

		2013 年
岸和田市		247
全国 比較	全国現況平均値	683
	三大都市圏現況平均値	528
	地方都市圏(概ね 30 万人)現況平均値	680
近隣市 比較	堺市	649
	和泉市	756
	泉佐野市	517

表-25 出典：2017 国土交通省 都市モニタリングシート[2013 住宅・土地統計調査 都道府県編]

図-33 現況の緊急避難場所への高齢者徒歩圏
と2015年人口密度分布

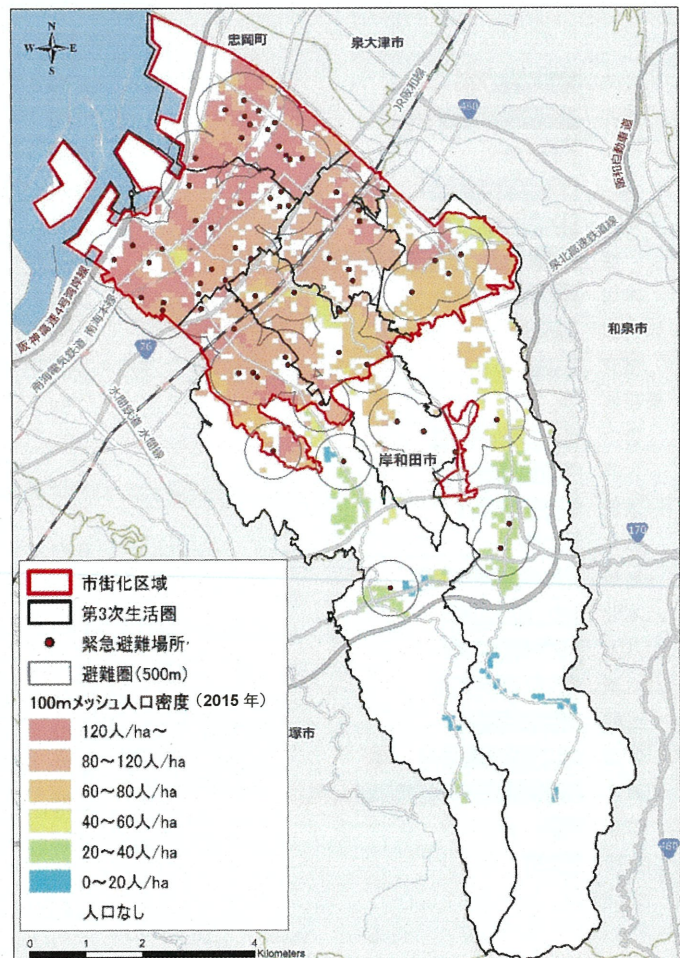


図-33 出典：緊急避難場所）危機管理課、人口密度分布）国総研ツール

d. 交通事故死傷者数

- ・およそ10年前は、本市の交通事故負傷者数は近隣市と比べて多かったが、2019年には近隣市と同レベルにまで減少している。
- ・2019年の交通事故負傷者数を類型別にみると車両相互の出合頭及び追突が交通事故の約6割を占めており、交通事故の発生場所としては交通量の多い主要道路及び主要道路との交差点が多くなっている。

図-34 市民1万人当たり交通事故死傷者数の推移

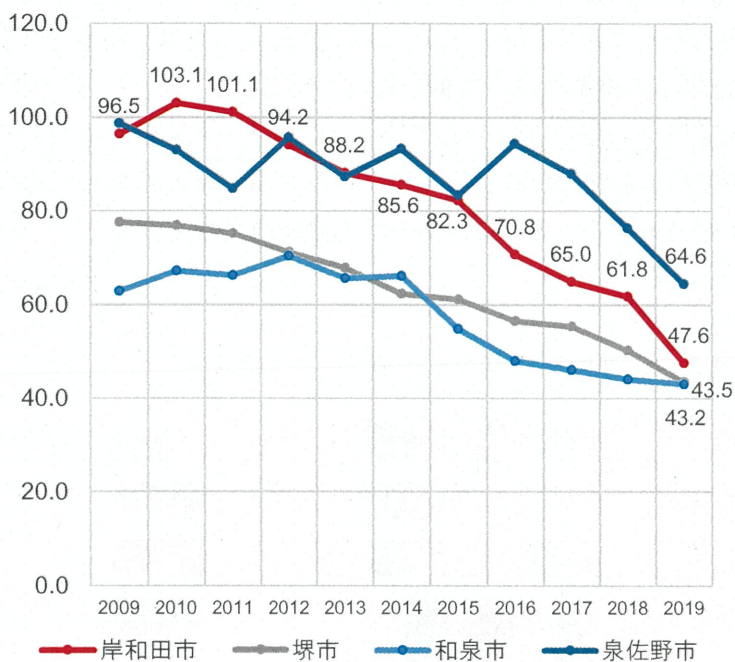


図-35 2019年交通事故類型別死傷者割合

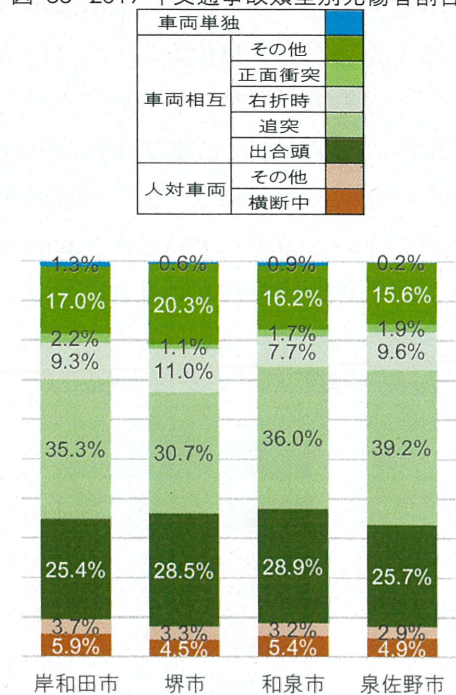
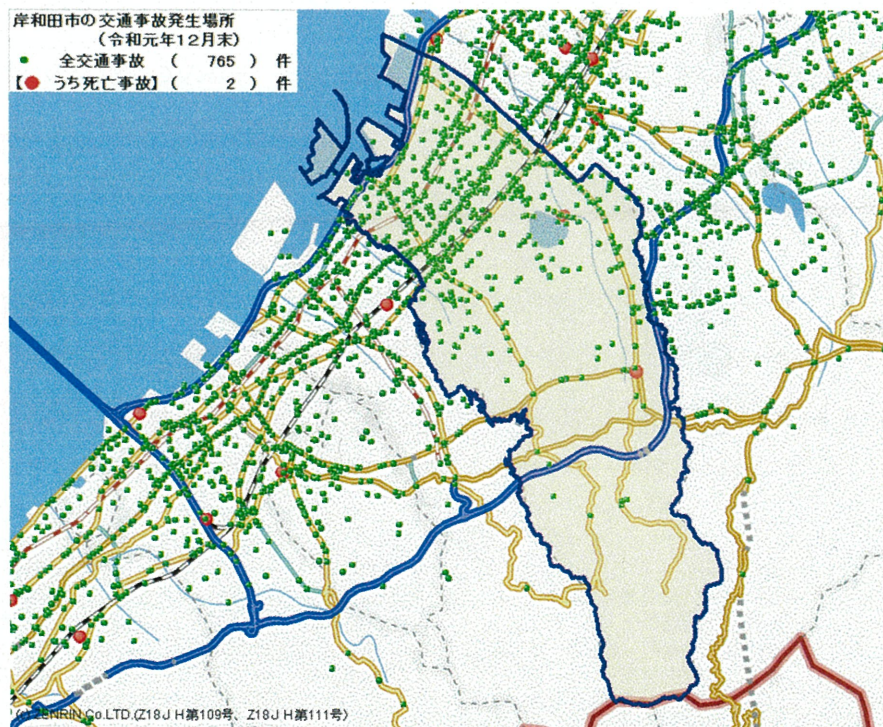


図-36 交通事故発生状況



(4) 地域経済

①産業の活性化

α. 産業構造

- ・全国・大阪府の産業構成と比べて、本市は建設業、製造業、不動産・物品賃貸業の割合が高い。
- ・近隣市と本市の産業構成を比較すると、堺市は製造業、和泉市は卸売・小売業、泉佐野市は運輸・郵便業の比率が高く、本市は複数分野の産業で構成されている。
- ・1k㎡当たりの事業所数・従業者数を近隣市と比較すると、事業所数は多い傾向があるが、1事業所当たりの従業者数が少ない。
- ・事業所総数のうち市内に本拠地がある事業所の割合は約28.0%で、近隣市（堺市：約28.6%、和泉市：約25.1%、泉佐野市：約23.8%）と比較して高い傾向がみられる。規模としては、資本金1千万未満の事業所割合が低い一方で、10億以上の事業所割合も低い傾向がある。
- ・市内に本拠地がある事業所数の動向を大阪府平均及び近隣市と比較すると、単独事業所の新設が少ない傾向がみられる。また、2005年と2015年を比較すると住んでいる市で働く市民の割合が近隣市を含めて減少しているが、本市の減少幅は大きく、また市外からの通勤者の割合も減少しており、働く場の減少がみられる。

図-37 従業者数の産業分類別構成比(%) ※法人でない団体及び外国の会社を除く

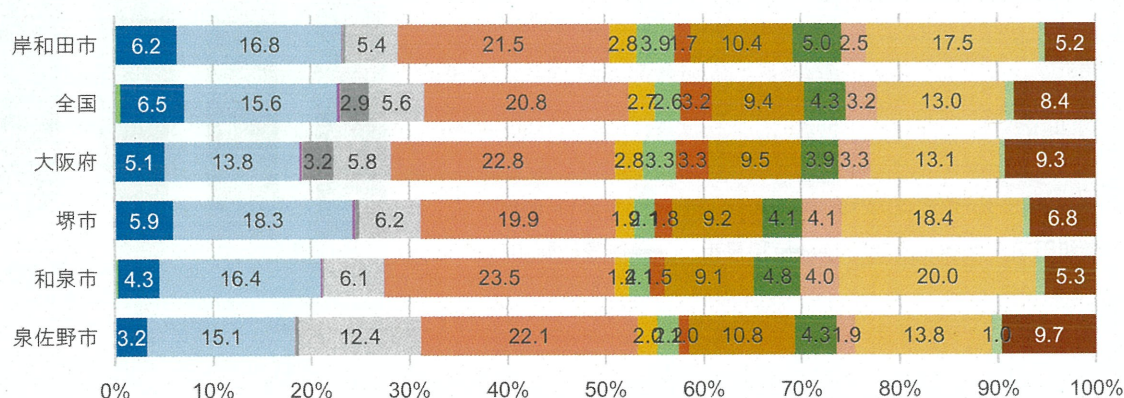


図-38 事業所の売上(収入)額の産業分類別構成比(%) ※法人でない団体及び外国の会社を除く

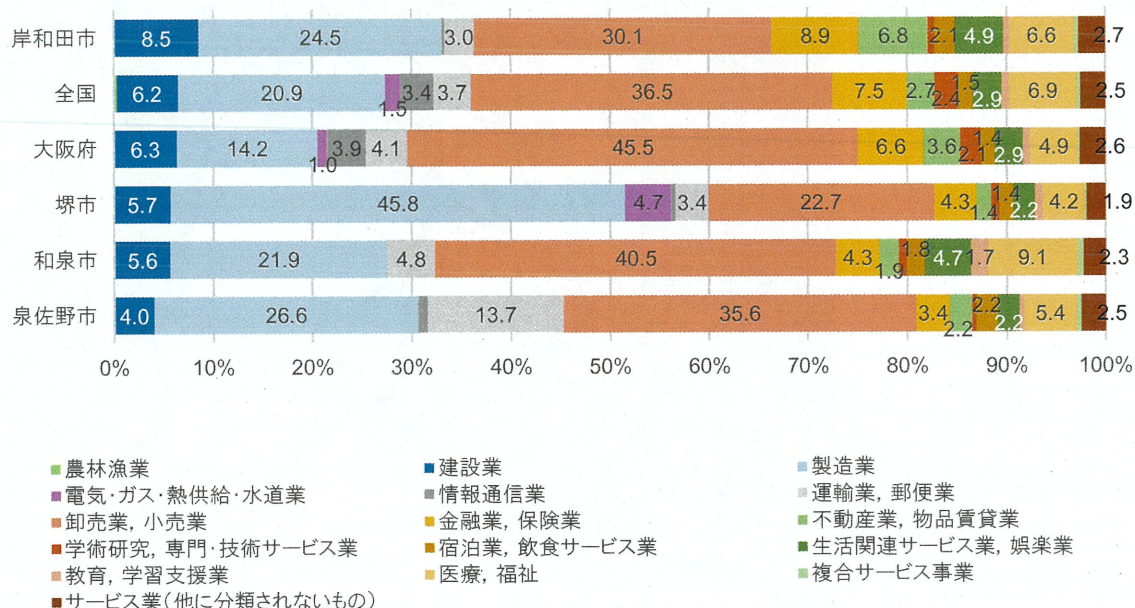


図-37、38 出典：2018 経済センサス活動調査 参考表

表-26 1km²当たり事業所及び従業者数
(事業内容等不詳な事業所除く)

		事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数
岸和田市		100	864	8.7
大阪府		206	2,306	11.2
近隣市比較	堺市	192	2,101	11.0
	和泉市	69	662	9.6
	泉佐野市	83	940	11.3

表-27 本拠地が市内にある民間事業所の規模別割合

		事業所 総 数	本拠地が市内に ある事業所数 (総数に対する割合)	資本金階層別割合(%)			
				1 千万円 未 満	1 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上 10 億円未満	10 億円以上
岸和田市		7,516	2,106 (28.0%)	42.0%	57.3%	0.6%	0.1%
大阪府平均		422,568	125,048 (29.6%)	40.9%	57.0%	1.6%	0.4%
近隣市 比較	堺市	30,471	8,712 (28.6%)	46.2%	52.7%	0.9%	0.2%
	和泉市	6,138	1,538 (25.1%)	49.7%	49.4%	0.6%	0.3%
	泉佐野市	4,867	1,158 (23.8%)	45.2%	53.6%	1.1%	0.1%

図-39 本拠地が市内にある民間事業所数の動向 [2014年事業所総数に対する割合(%)]

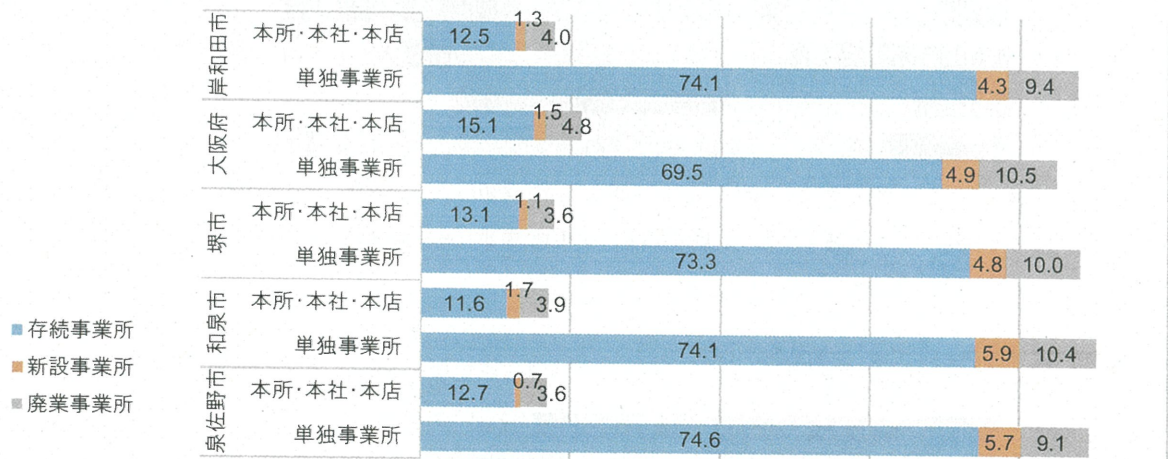


表-26,-27,図-39 出典：2016 経済センサス活動調査

図-40 就業者の流出・流入状況

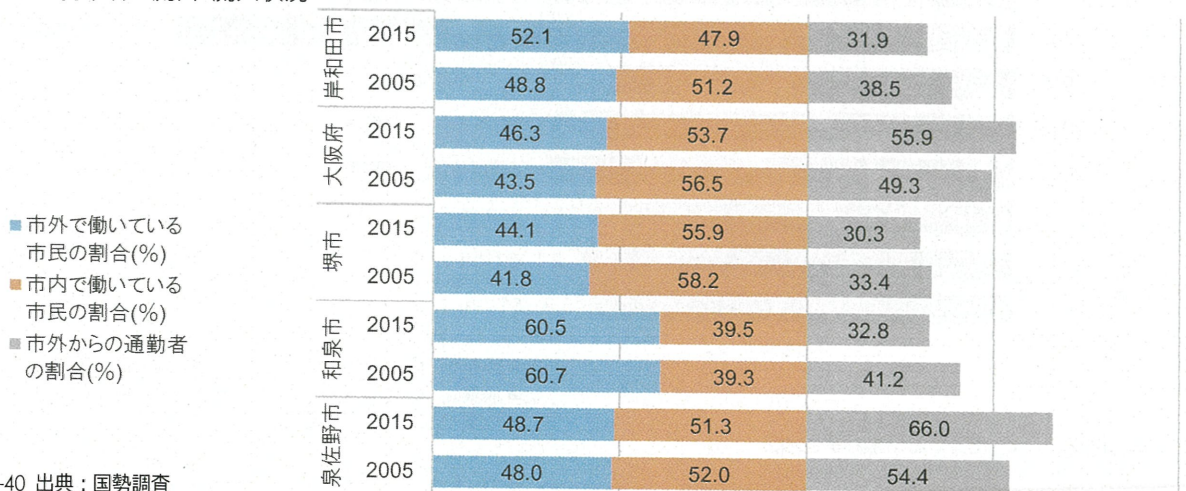


図-40 出典：国勢調査

b. 第1次産業の状況

・各地域における農地割合は、都市中核：1.0%、岸和田北部：1.8%、久米田：6.4%、岸和田中部：20.3%、牛滝の谷：13.5%、葛城の谷：17.4%となっており、南海本線より海側は少なく、山側に向かって農地が多い傾向がある。

・本市は、農業（耕作）産出推計額が府内1位で、野菜や果実の産出推計額が高い。その一方で耕作地の減少、耕作放棄地の増加がみられるとともに、販売農家の減少がみられる。

・また本市は、漁業漁獲量が府内1位で、まいわし・かたくちいわし・しらすの漁獲量が多い。

・畜産業・林業分野では産出推計額等が低い状況がある。

農地割合 出典：2018.3 岸和田市みどりの基本計画 緑被地の割合

b-1) 農業

表-28 農業産出推計額における府内順位

	耕 作	畜 産
1位	岸和田市	堺市
2位	泉佐野市	能勢町
3位	堺市	四条畷市
4位	貝塚市・泉南市	泉佐野市
5位	—	枚方市

図-41 農業産出推計額内訳(千万円)

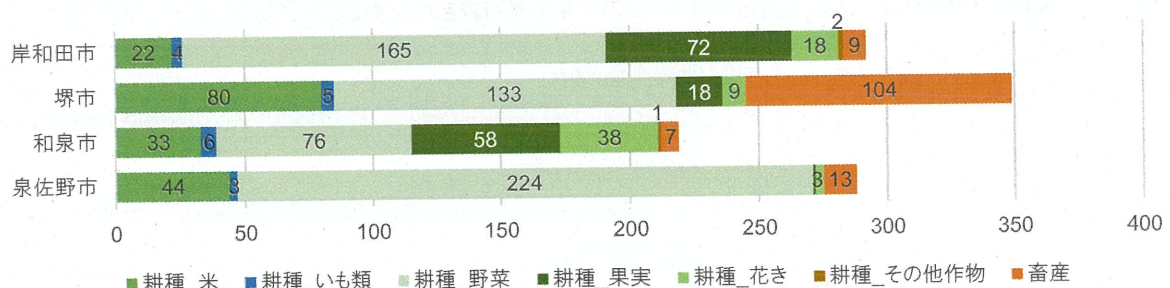


図-42 農地面積と耕作地・放棄地割合(%)

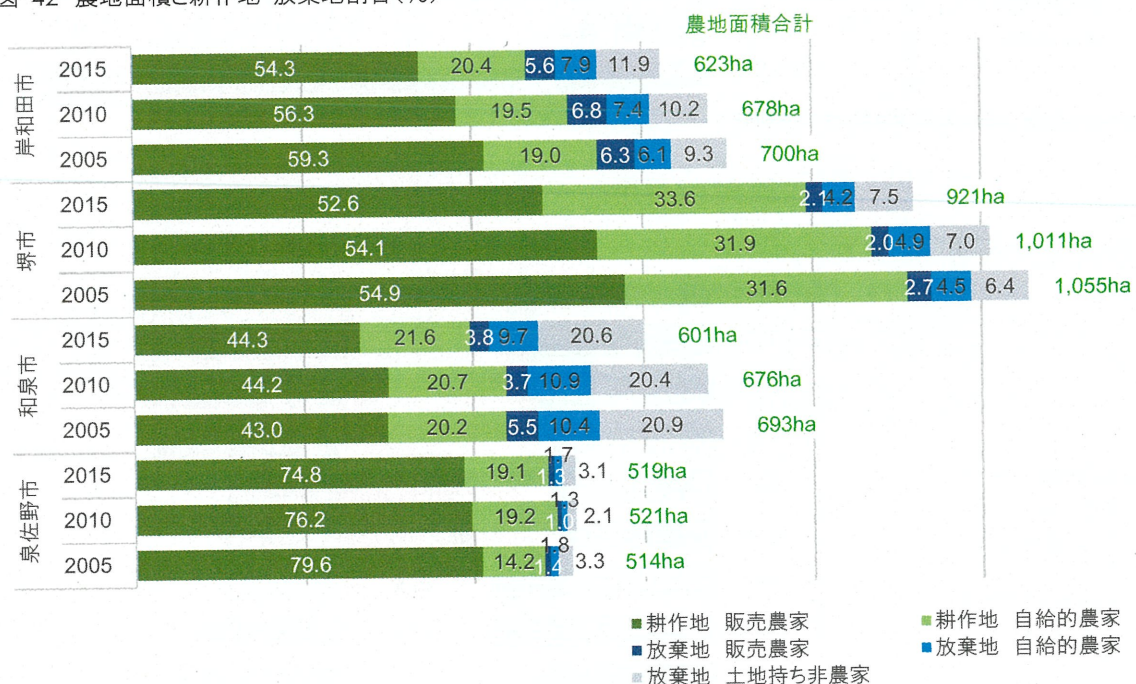


表-28、図-41、-42 出典：2015 農林業センサス

b-2) 林業

表-29 林家数と保有山林面積

	林 家 数(戸)	保有山林面積(ha)
岸和田市	156	964
堺市	193	4,507
和泉市	156	714
泉佐野市	182	712

図-43 過去 1 年間に林産物の販売を行った経営体数

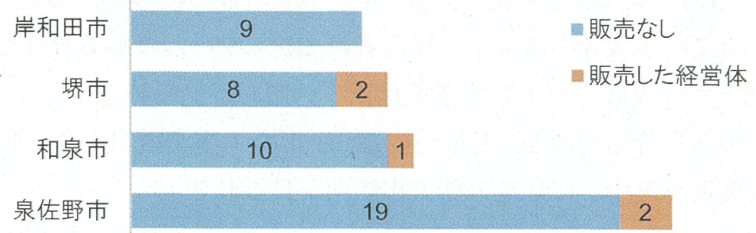


表-29、図-43 出典：2015 農業センサス

(注) ・林家：保有山林面積が 1ha 以上の世帯

・経営体数：(ア)保有山林面積が 3ha 以上かつ過去 5 年間に林業作業を行うか森林経営計画を作成している、(イ)委託を受けて育林を行っている、(ウ)委託や立木の購入により過去 1 年間に 200m³以上の素材生産を行っている、のいずれかに該当する者

b-3) 漁業

表-30 海面漁業漁獲量における府内順位

	市町村名	漁獲量(t)
1位	岸和田市	15,766
2位	泉佐野市	1,027
3位	岬町	766
4位	阪南市	427
5位	泉南市	341

図-44 魚種類別漁獲量割合(%)

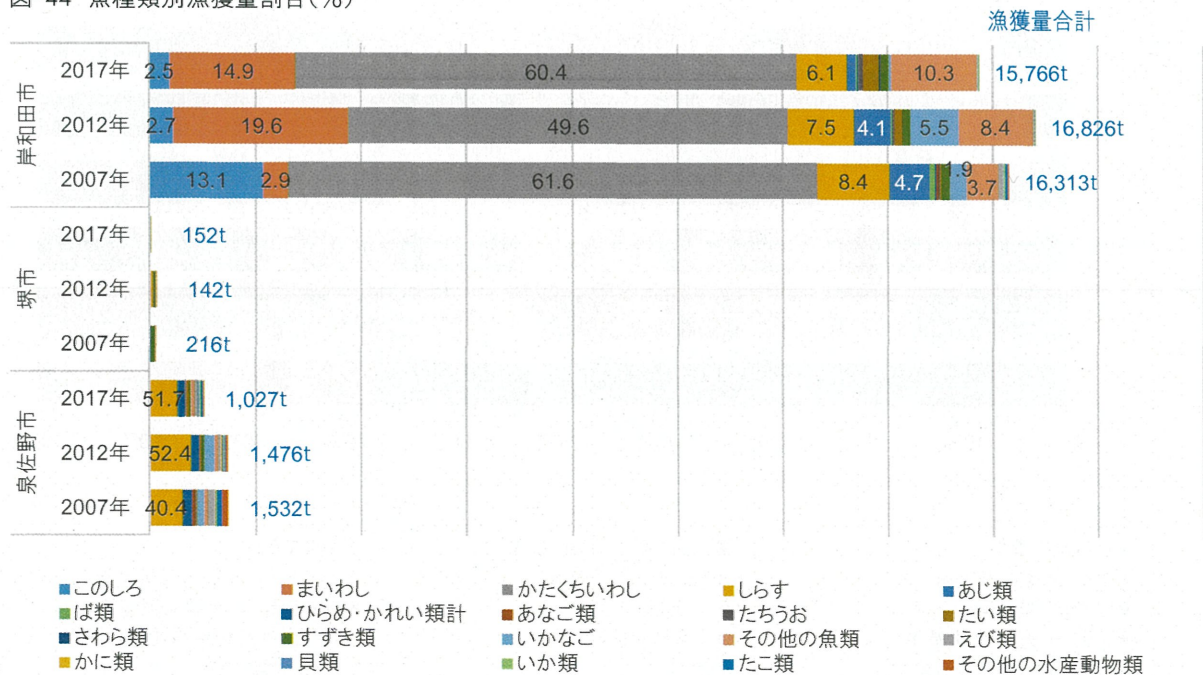


表-30、図-44 出典：2017 海面漁業生産統計調査

c. 第2次産業の状況

- ・製造業における従業者数の分類構成を近隣市と比較すると、本市は鉄鋼、金属製品の割合が高い。
- ・近隣市の製造業における出荷額の分類構成をみると、堺市は輸送用機械器具が約21%を、泉佐野市は食料品が全体の約63%を占めている。和泉市は食料品が約15%、その他に10%前後の製造分類が多数存在する構成となっている。本市は木材・木製品、鉄鋼、金属製品、はん用機械器具と15%前後を占める分野が複数存在する構成となっている。
- ・規模別に、2008年から2018年の事業所数の推移をみると、全国・近隣市とも従業者数4～29人の事業所が大きく減少し、従業者数30～299人の事業所は本市を含めた近隣市で増加が見られ、従業者数300人以上の事業所は横ばい傾向が見られる。
- ・製造業分類別に2008年から2018年の1事業所当たりの敷地面積の動向を見ると、各種機械器具製造業を中心に敷地の拡大化傾向が見られる。

図-45 製造業分類別従業者数構成比(%)

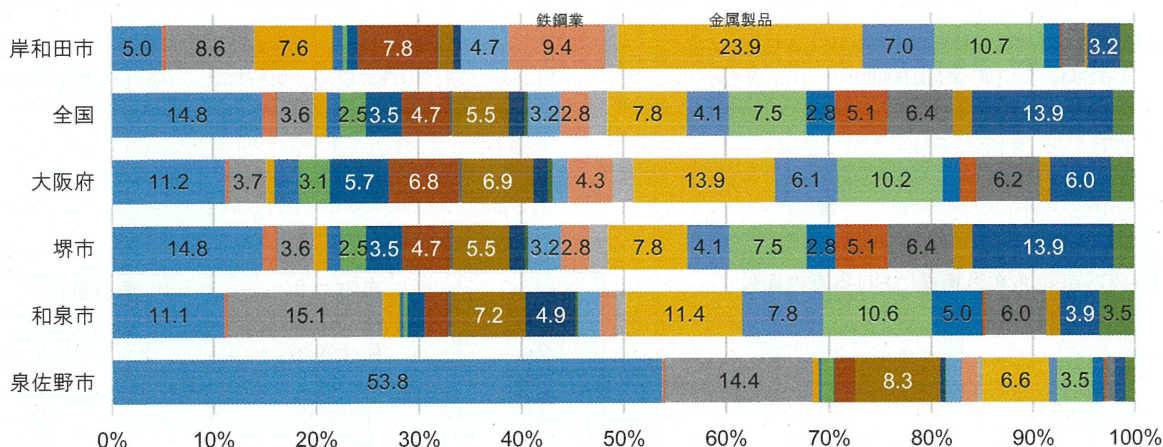
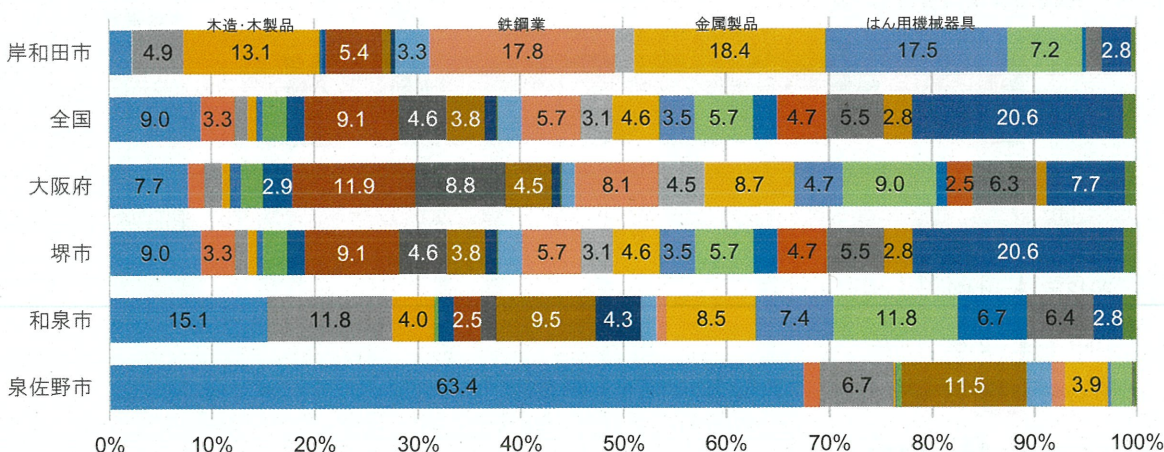


図-46 製造業分類別製造出荷額構成比(%)



- 食料品製造業
- 木材・木製品製造業
- 印刷・同関連業
- プラスチック製品製造業
- 窯業・土石製品製造業
- 金属製品製造業
- 業務用機械器具製造業
- 情報通信機械器具製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- 家具・装備品製造業
- 化学工業
- ゴム製品製造業
- 鉄鋼業
- はん用機械器具製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 繊維工業
- パルプ・紙・紙加工品製造業
- 石油製品・石炭製品製造業
- なめし革・同製品・毛皮製造業
- 非鉄金属製造業
- 生産用機械器具製造業
- 電気機械器具製造業
- その他の製造業

図-47 規模別事業所数の推移[2018年・2008年比]

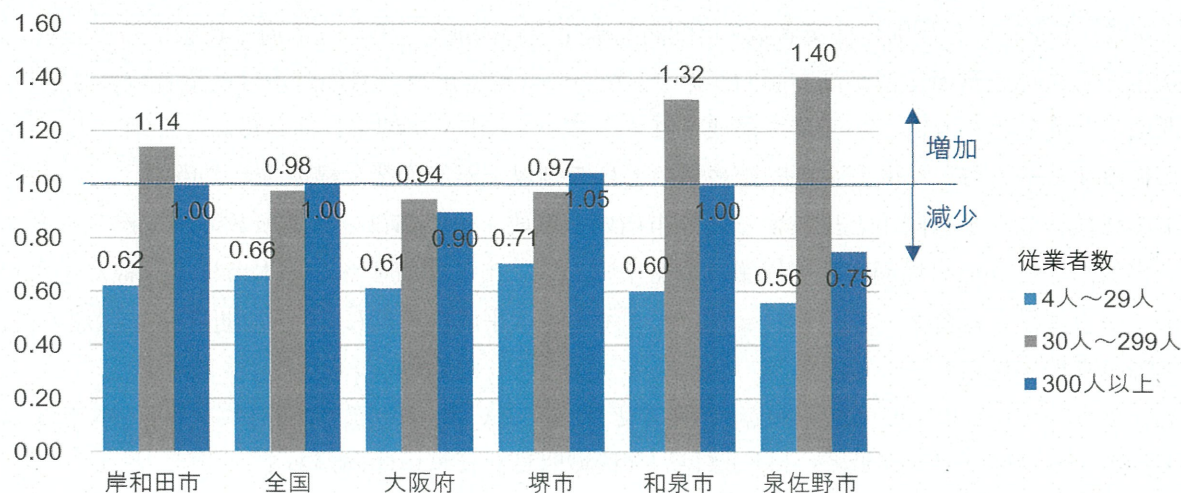


図-48 1事業所当たりの従業者数の推移(人)

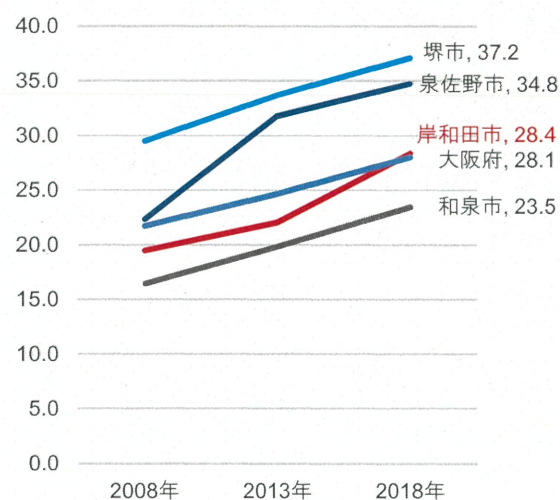


図-49 1事業所当たりの製造品出荷額等の推移(百万円)

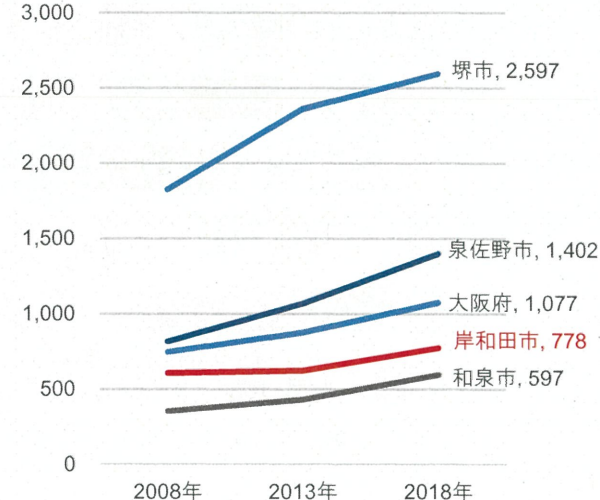


図-50 全国の製造業分類別の1事業所当たり敷地面積の動向

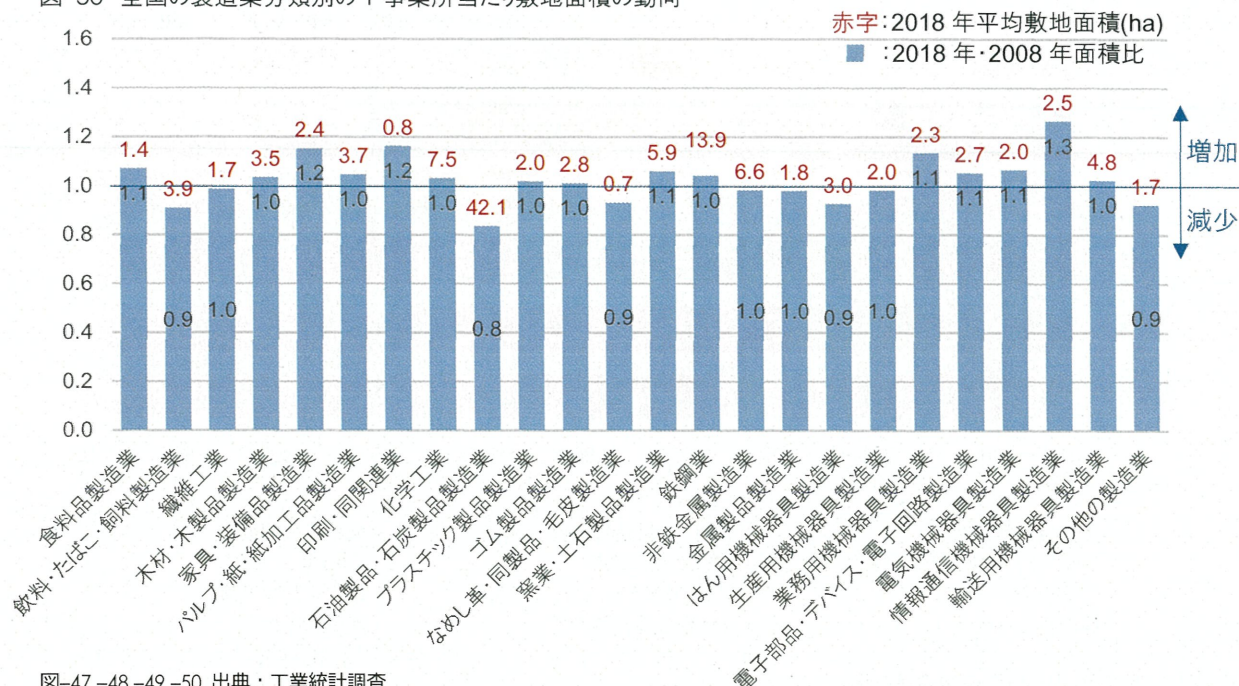


図-47,-48,-49,-50 出典：工業統計調査

d. 第3次産業の状況

・卸売業、小売業の分類別に従業者数・年間商品販売額の構成を全国・大阪府と比較すると、本市、近隣市ともに小売業の比率が高い傾向があり、なかでも和泉市及び泉佐野市は従業者数の8割以上、年間商品販売額の約6割が小売業で構成されているが、本市及び堺市は従業員数の7割以上が小売業に従事する一方で、年間商品販売額においては5割以上が卸売業で構成されている。

・事業所数の動向を近隣市と比較すると、市街地の形成が早い市ほど事業所数の減少がみられる。

・1 事業所当たりの売場面積及び従業者数を全国・近隣市と比較すると、本市は上昇幅が小さい。本市では大規模な総合スーパーやショッピングモールは平成の初期に立地し、近年は平屋建の併設型店舗の立地が見られる。

・売場面積当たりの年間商品販売額が、近隣市と比べて低いが、小売業分類別にみると、本市は「織物・衣類・身の回り品」が低く、「飲食料品」「機械器具」は高い傾向がある。

図-51 卸売業、小売業分類別従業者数構成比(%) ※法人でない団体及び外国の会社を除く

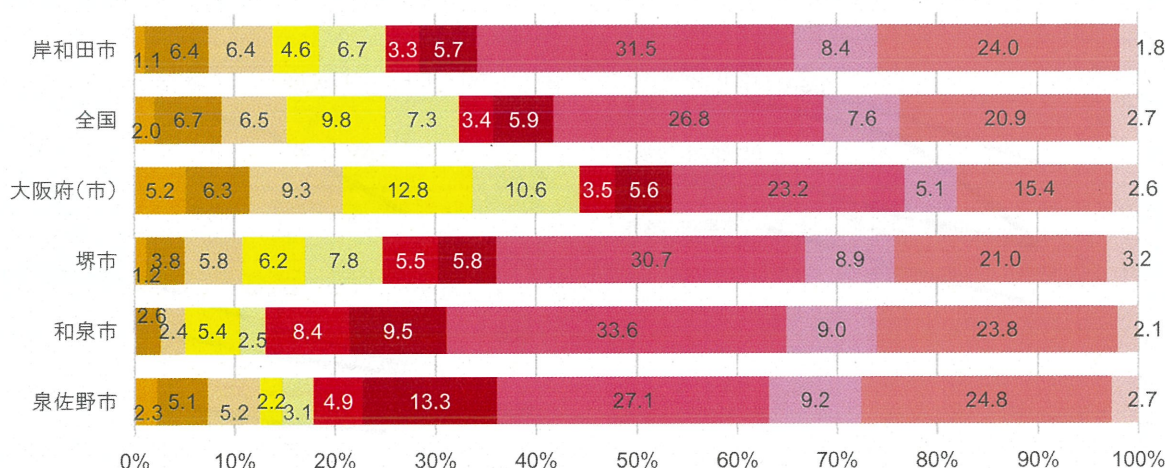


図-52 卸売業、小売業分類別年間商品販売額構成比 ※法人でない団体及び外国の会社を除く

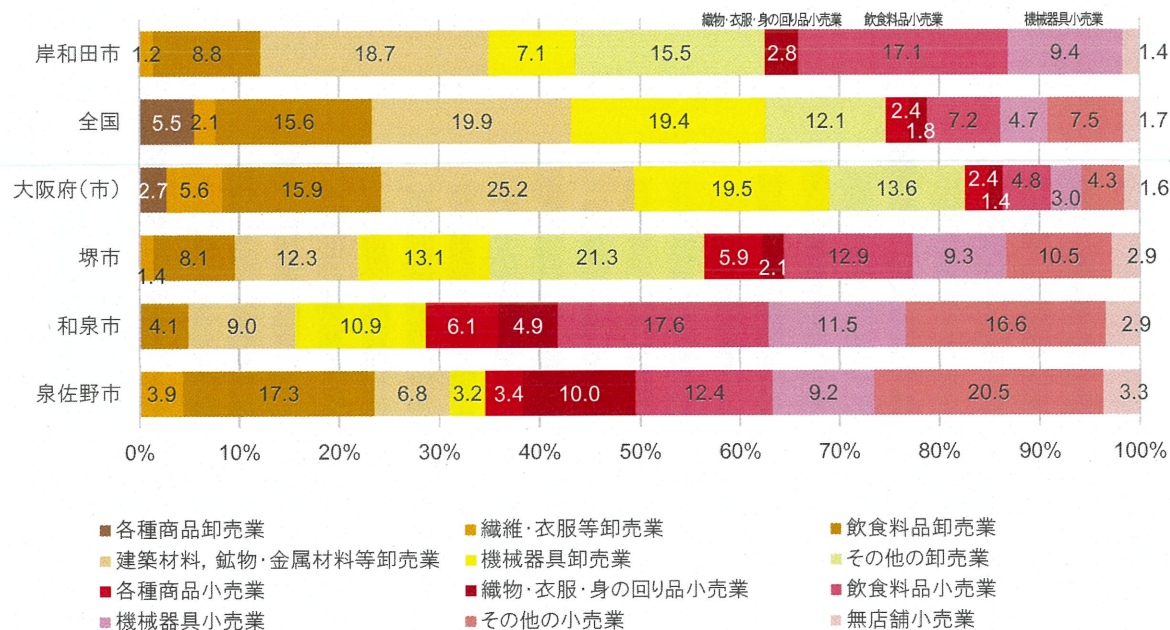


図-53 事業所数の推移(所)

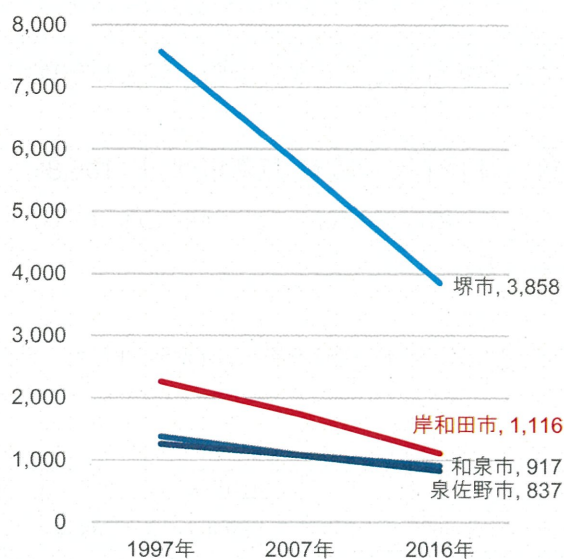


図-54 1事業所当たりの売場面積の推移(㎡)

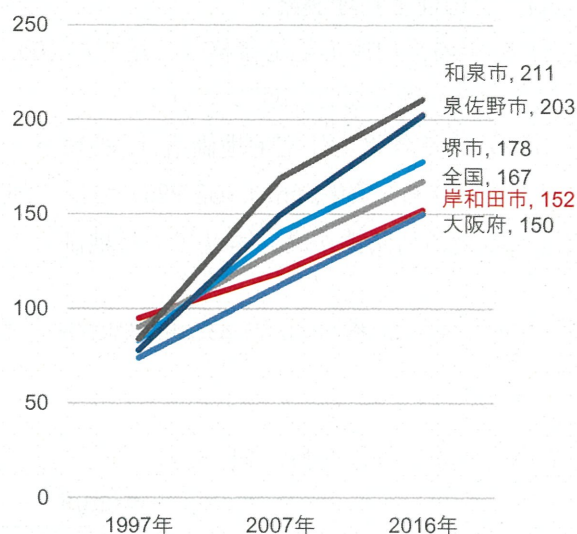


図-55 1事業所当たりの従業者数の推移(人)

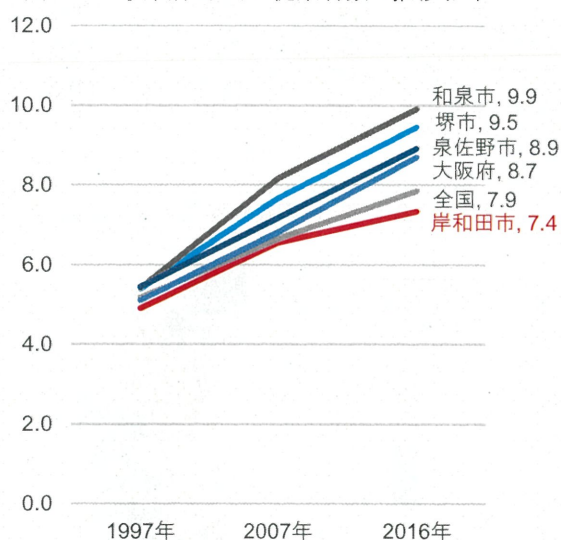


図-56 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額の推移(万円/㎡)

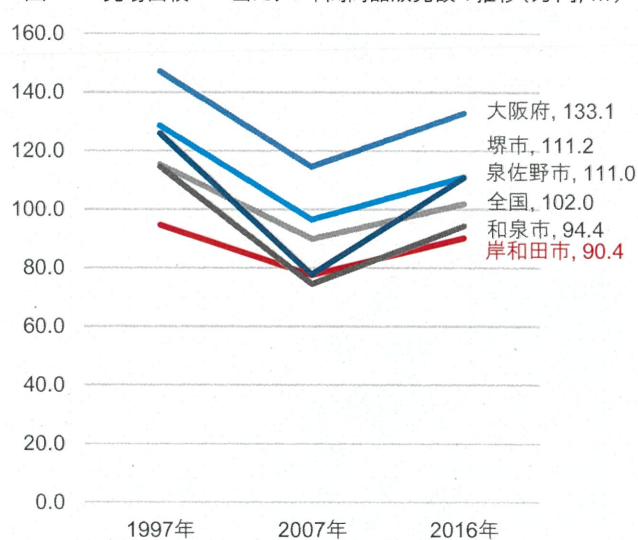


図-53,-54,-55,-56 出典：商業統計調査

図-57 主な小売業種の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(万円/㎡)

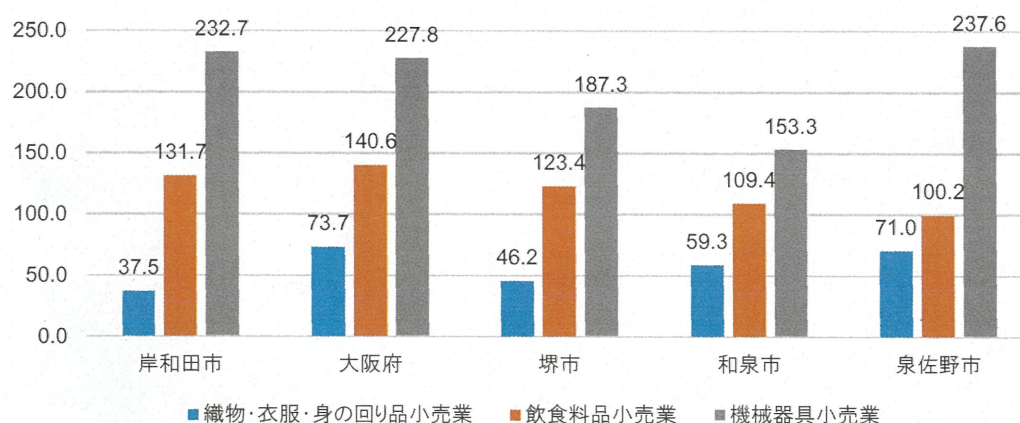


図-57 出典：2016 経済センサス活動調査

②健全な不動産市場の形成

a. 平均住宅宅地価格

・2016年の平均住宅宅地価格は、地方都市圏と比較すると上回っているが、全国・三大都市圏の現況平均と比較すると下回っている。

・本市の2019年平均住宅宅地価格は、2016年の約99.7%に下降しているが、近隣市(堺市:105.8%、和泉市:99.7%、泉佐野市:102.9%)では一部上昇するなど、他府県を含めた政令指定都市や関西空港への交通利便性が高いエリアでは地価の上昇がみられる。

(注)・平均住宅宅地価格：市街化区域又は用途地域を指定している区域における用途区分が住宅地に該当する公示価格の平均値

表-31 平均住宅宅地価格(千円/㎡)

		2016年	2019年
岸和田市		89.4	89.1
全国比較	全国現況平均値	91	—
	三大都市圏現況平均値	128	—
	地方都市圏(概ね30万人)現況平均値	42	—
近隣市比較	堺市	123.8	131.0
	和泉市	78.5	78.3
	泉佐野市	58.6	60.3

表-31 出典：全国比較・各平均値) 国土交通省 都市モニタリングシート、各市) 一財) 土地情報センター 地価公示「都道府県市区町村別・用途別」平均価格

図-58 本市の地価の状況

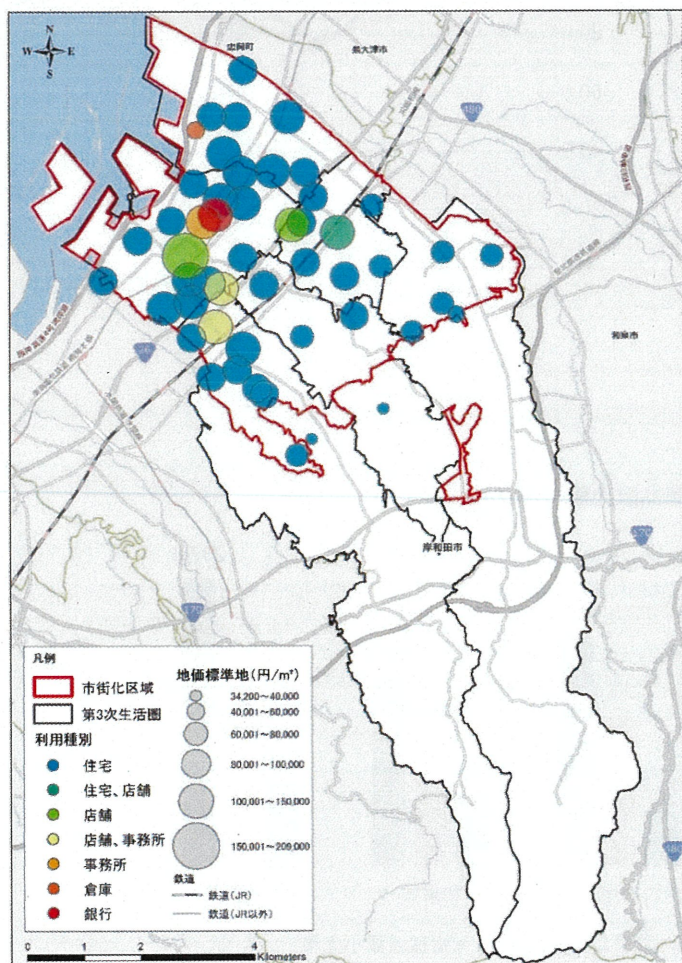


図-58 出典：2017 地価公示

図-59 2019年 地価変動率(2018年比較)

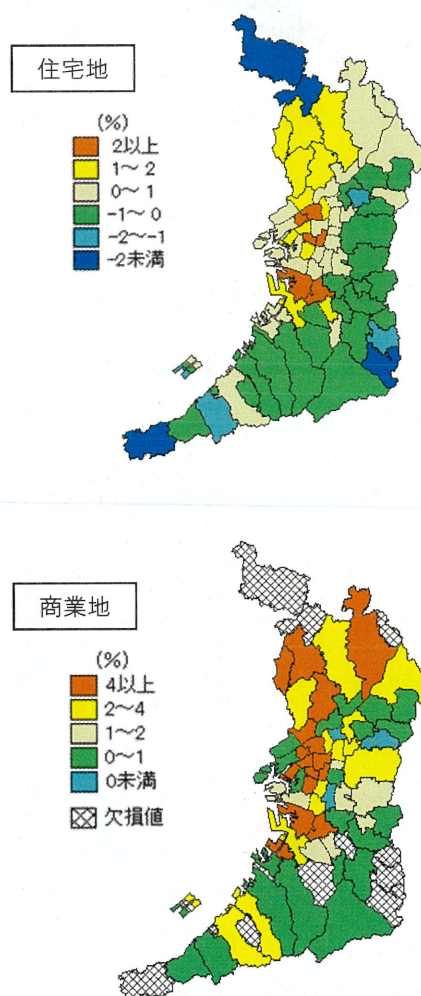


図-59 出典：大阪府地価情報 HP

b. 建築着工の動向

- ・住宅の着工動向を近隣市と比較すると、本市と堺市は、2012年度よりも2017年度の棟数が減少しているが、和泉市・泉佐野市は微増している。
- ・本市は住宅1棟当たりの床面積及び床面積1㎡当たりの工事費予定額が低い傾向がある。これらは、本市では高層の共同住宅が少ないことも要因のひとつと考えられる。
- ・近隣市を含めて、製造業、卸売業・小売業の1棟当たりの床面積が増加している。

図-60 建築棟数

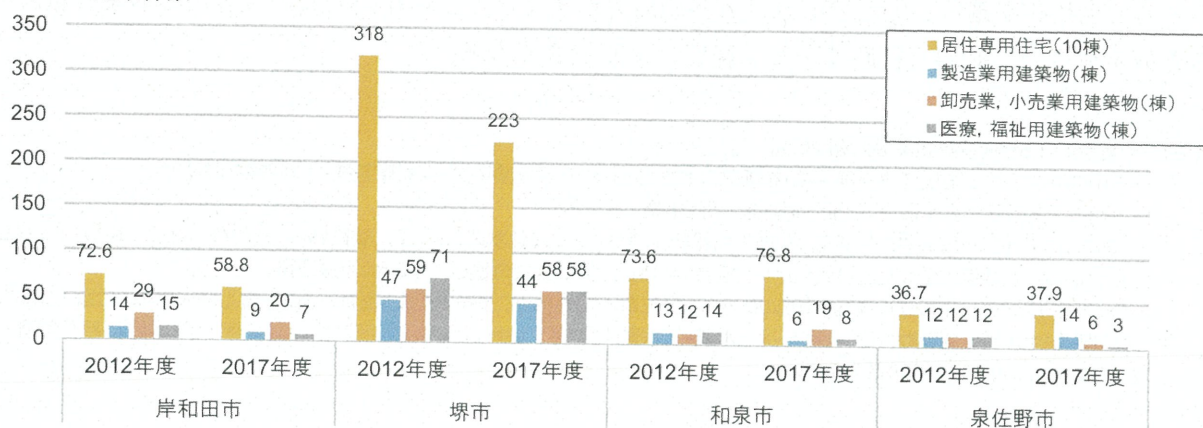


図-61 1棟当たりの平均床面積(㎡/棟)

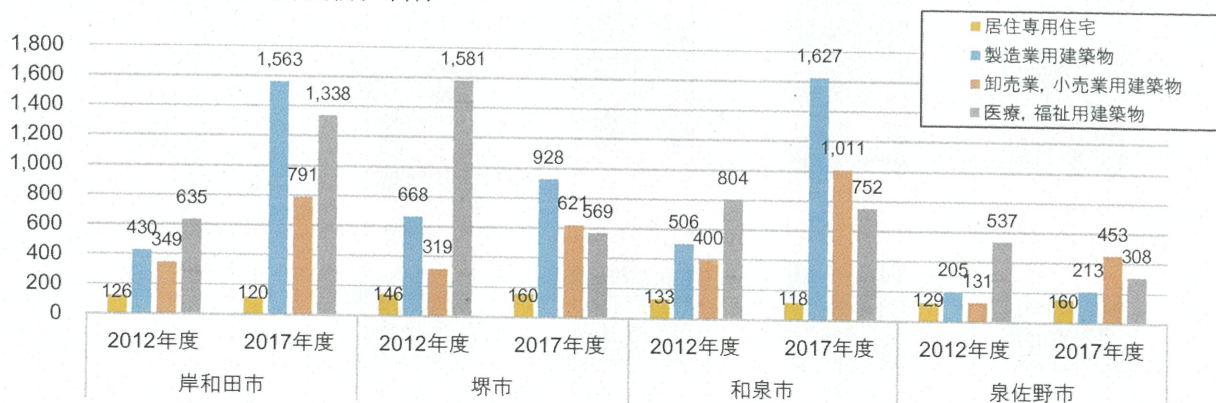


図-62 床面積1㎡当たりの工事費予定額(万円/㎡)

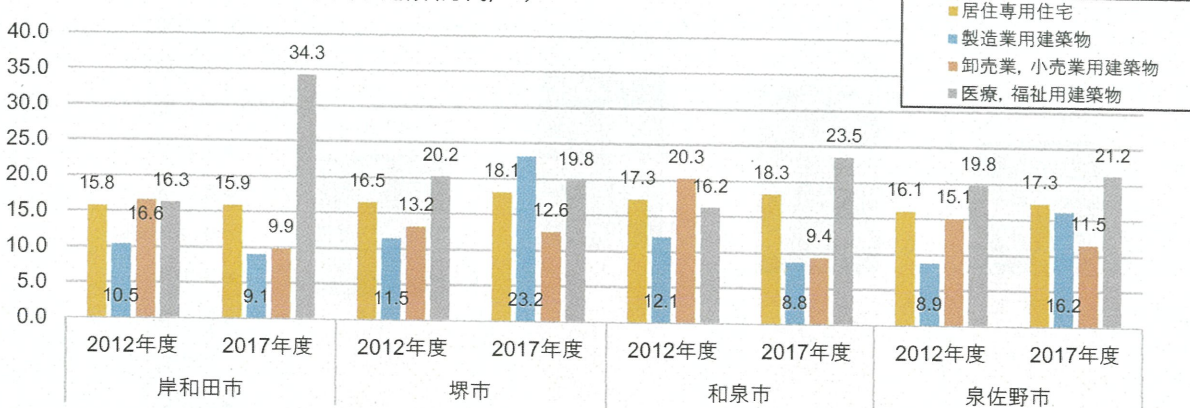


図-60,-61,-62 出典：住宅着工統計

(5) 行政運営

①都市経営の状況

α. 行政サービス経費の状況

- ・住民一人当たりのコストを性質別に全国平均と比較すると、本市は扶助費と公債費の占める割合が高く、普通建設事業費は新規・更新ともに低い。
- ・目的別に比較しても、民生費や衛生費の占める割合が高く、土木費の割合が低い状況がある。
- ・65歳以上の人口割合は、2045年には2015年の約1.3倍（25.9%→32.8%）に、75歳以上の人口割合は約1.5倍（12.0%→18.4%）になると推計されており、社会保障費の増加が見込まれる。
- ・一方で老朽化が進み、更新の必要な公共施設等が多くあり、現在の公共施設等をそのまま継続すると仮定すると、必要な行政サービス経費はより大きくなる。

(注) ・一般会計：特別会計・企業会計を除く会計

・本市の特別会計：国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・自転車競技・土地取得・財産区

・本市の企業会計：上水道事業・下水道事業・病院事業

・性質別) 人件費：職員や議員給与、各種委員報酬など、物件費：光熱水費、印刷費、委託料など、扶助費：社会保障のための援助など、公債費：市の借入金の返済、繰出金：一般会計と特別会計や基金の間で相互に行う資金運営

・目的別) 総務費：市役所の運営、市税の徴収など、民生費：社会保障、子育て支援、福祉など、衛生費：健康推進、公害対策、ごみ処理など、土木費：道路や公園・住宅等（上水道・下水道は含まず）の新設改良、維持管理など、教育費：学校教育、社会教育、スポーツ振興など、公債費：市の借入金の返済

図-63 住民一人当たりのコストと性質別割合

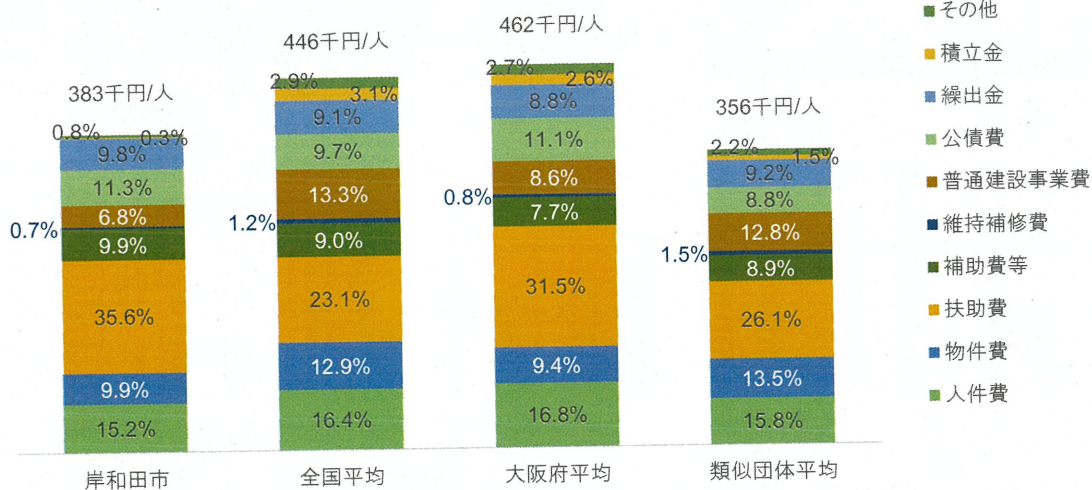


図-64 住民一人当たりのコストと目的別割合

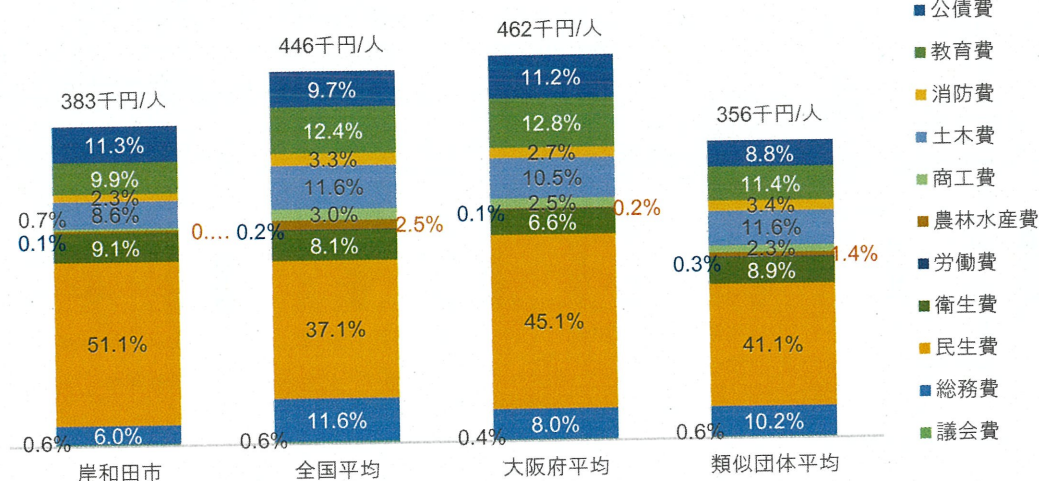


図-63、-64 出典：総務省・大阪府 2018 財政状況資料集

b. 公共施設等の状況

・公共施設等の老朽化度合いを大阪府・類似団体の平均と比較すると、市営住宅、幼稚園・保育所等、図書館、体育館・プール、橋梁が各平均を上回っている。

・市営住宅 760 戸のうち、全体の約 25% を占める木造住宅のすべてが築 50 年以上を経過し、老朽化度合いが高い。「岸和田市営住宅ストック総合活用計画 2019.4」に基づき入居者への配慮を図りながら用途廃止等が行われている。

・幼稚園・保育所等に分類される施設は 34 施設あり、そのうち 31 施設が築 30 年以上経過しており、老朽化度合い高い。より良い教育・保育環境の充実を図るため、「岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針 2019.12」に基づき幼稚園・保育所の再編に向けた取り組みが行われている。

・図書館に分類される施設は 6 施設あり、そのうち図書館本館が築 40 年以上経過しており、最も老朽化度合いが高い。

・2017 年には体育館は 4 館あったが、そのうち春木体育館は 2018 年 12 月廃止。

・2m 以上の市管理の橋梁 233 橋のうち主要橋梁 93 橋（約 43% が築 50 年以上経過）について「長寿命化修繕計画」を策定し、予防保全型の管理を実施している。

・学校施設については、これからの小中学校のより良い教育環境の整備と充実した学校教育を実現するために、「岸和田市立小中学校の適正規模及び適正配置について 2019.10 岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会答申」を受けて、適正な学校の規模や配置について検討されている。

(注) ・有形固定資産減価償却率：施設の老朽化度合いを示すもので、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い施設が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる指標

図-65 公共施設の老朽化度合い(有形固定資産減価償却率)(%)

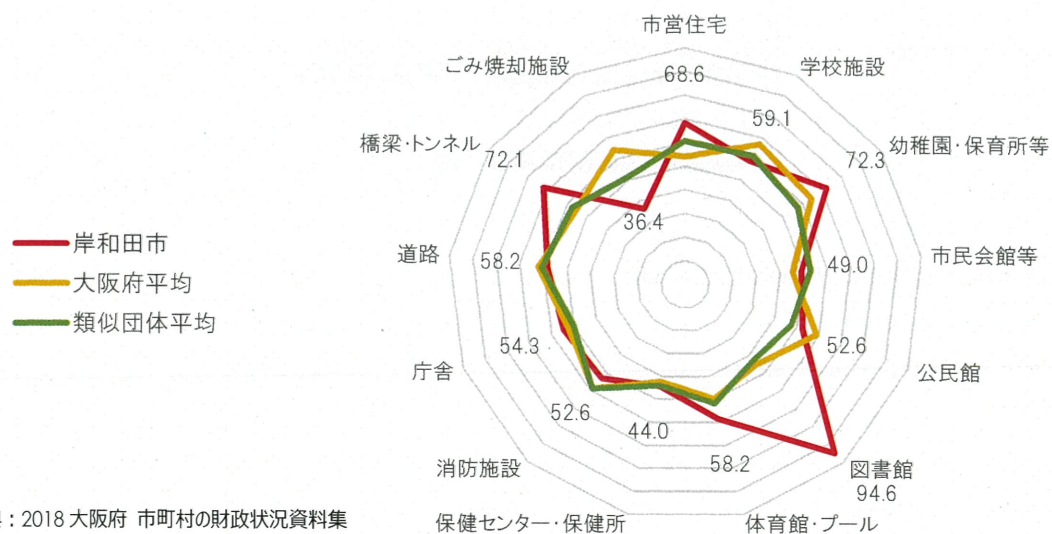


図-65 出典：2018 大阪府 市町村の財政状況資料集

公共施設の耐用年数の目安

	耐用年数設定
学校施設	30 年：大規模改修 60 年：建替え
幼稚園・保育所等	
公民館	
道路	15 年
橋梁	60 年

出典：国土交通省 2014.8 都市構造評価に関するハンドブック [総務省：2012.3 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果]

図-66 住民一人当たりの市施設等の量

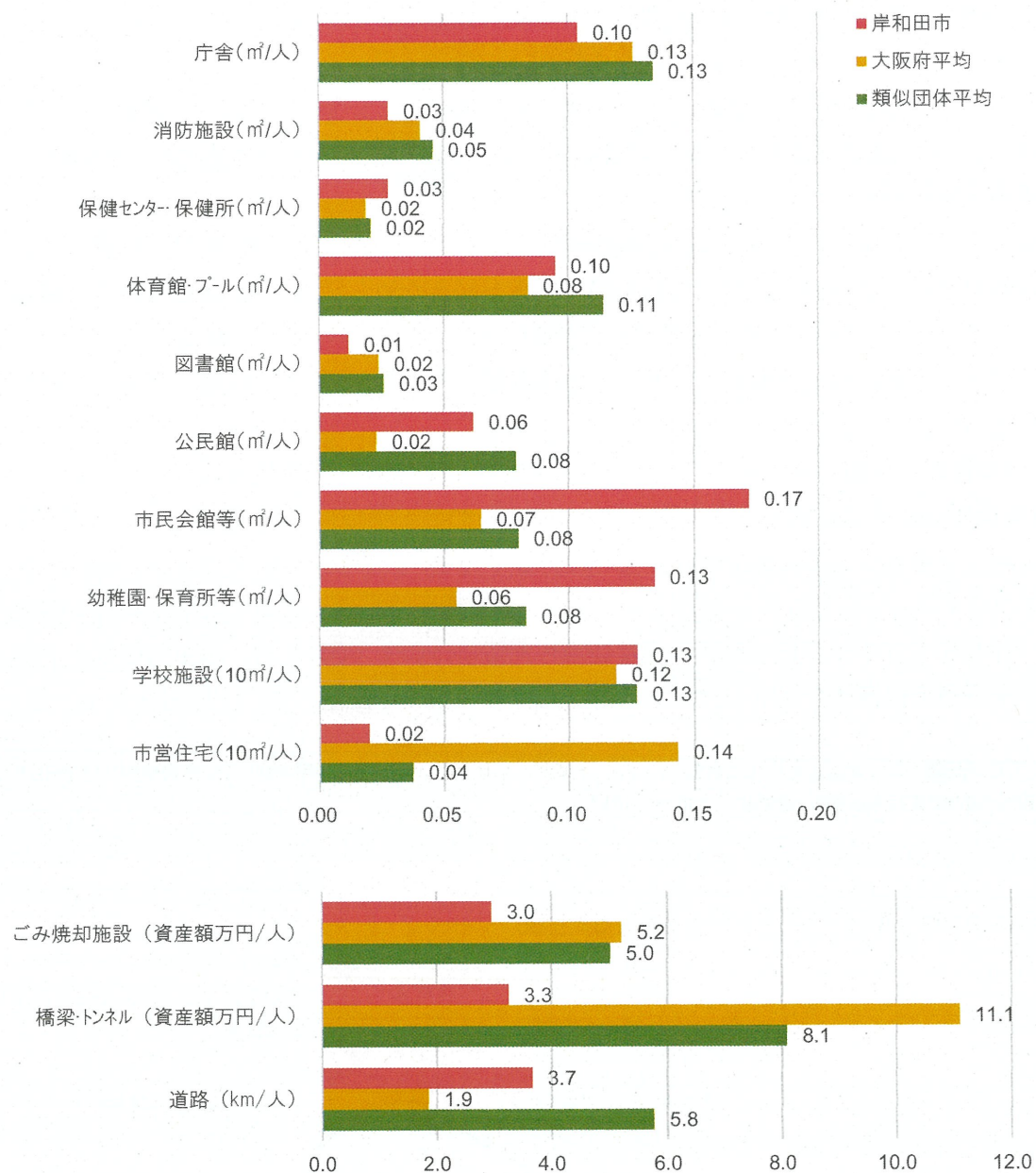


図-66 出典：大阪府 2018 市町村の財政状況資料集

②安定的な税収の確保

a. 市税収入の状況

・本市の市民一人当たりで換算した税収総額の推移は微増で、種別ごとにみると市民税（法人）と固定資産税（償却資産）の増加がみられる。これは埋立事業による工業系事業者の増加が要因のひとつと推察される。

・税収の構成を近隣市と比較すると、和泉市は市民税（個人）の割合が高く、市民生活を主とした税収構成がみられ、一方で、泉佐野市は償却資産を中心とした固定資産税の割合が高く、事業活動を主とした税収構成がみられる。本市は税収構成からみても、市民生活の割合が高いまちとなっている。

図-67 住民一人当たり市税収入額と内訳推移(千円)

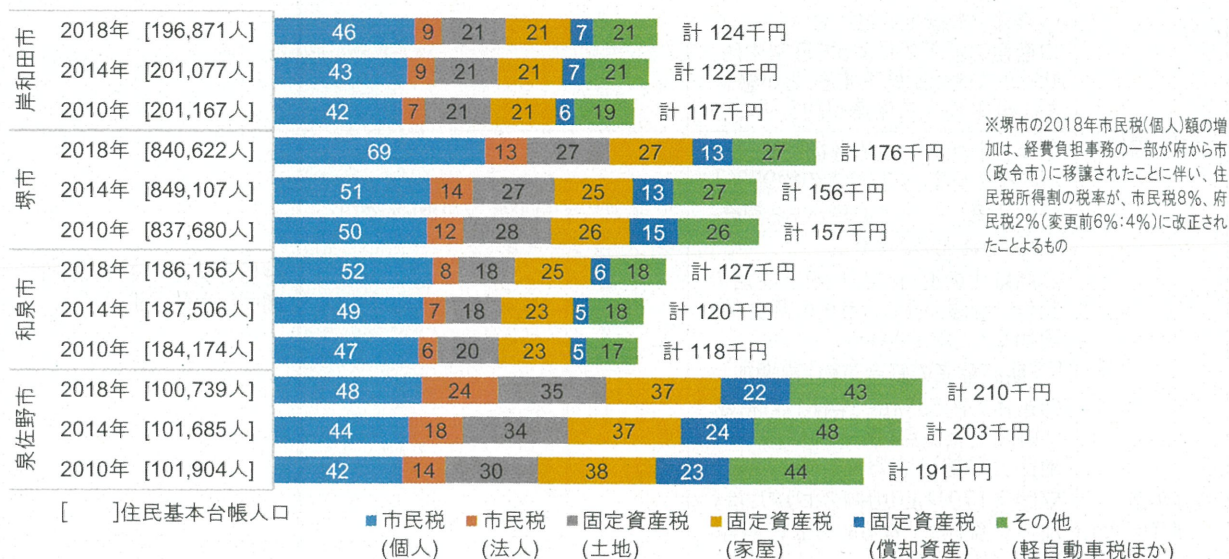


図-63 出典：大阪府市町村ハンドブック

b. 事業所の状況

図-39 本拠地が市内にある民間事業所数の動向[2014年事業所総数に対する割合]：P27 参照

c. 平均住宅宅地価格

表-31 平均住宅宅地価格(千円/㎡)：P34 参照

③財政力

a. 財政力指数

・財政力指数は、全国・三大都市圏・地方都市圏平均、また近隣市と比較しても低い現状がある。

表-32 財政力指数

(注)・財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。

		2012年	2014年
岸和田市		0.57	0.58
全国比較	全国現況平均値	0.69	0.56
	三大都市圏現況平均値	0.75	0.85
	地方都市圏(概ね30万人)現況平均値	0.65	0.66
近隣市比較	堺市	0.83	0.84
	和泉市	0.69	0.69
	泉佐野市	0.93	0.92

表-32 出典：2017国土交通省 都市モニタリングシート[統計で見る市区町村のすがた]

(6) 分析結果のまとめ

(◎本市の強み、▽本市の弱み、◇本市における将来の懸念事項)

	市民生活	民間活動	行政運営の方向性
生活利便性	◎徒歩圏に医療施設がある割合が高い[市民の約96%] ◎徒歩圏にスーパーがある割合が高い[市民の約80%] (コンビニを含むと約96%) ▽人口集中地区であるものの、概ね都市計画道路田治米畑町線・市道包近流木線・市道久米田山滝線・府道岸和田港塔原線で囲まれたエリアは、商業施設やバスの運行本数が少ない ▽市街化調整区域ではバスの運行本数が減少するなど、日常生活サービス機能の確保が課題 ◇今後、市街化区域においても、人口密度の低下等によって日常生活サービス機能が低下することが懸念される[平均人口密度が約3/4に]	◇人口密度の低下、高齢化の進行による利用圏域の縮小など、日常サービス(医療施設・商業施設・交通)利用者人口の低下が懸念される	⇒日常生活サービス機能の適切な配置・集積を誘導 ⇒公共交通が持続的に維持できる仕組みづくり
健康・福祉	◎半径1km圏に高齢者福祉施設がある割合が高い[高齢者の約98%] ◎徒歩圏に子育て施設がある割合が高い[幼児の約93%] ◇高齢化の進行により、日常生活の動作に制限が生じる市民の割合が増加すると想定される [後期高齢者の割合が約1割増加] ◎市民の約89%が、半径1km圏域に地域交流拠点(サービスセンター・地区公民館)がある ▽国道170号より山側のエリアには地域交流拠点となる地区公民館等の施設が少ない ◎徒歩圏に公園や広場がある [市民の約100%] ◎身近に農地がある	▽市営の子育て施設が多いことから、民営施設が少ない ▽農地の耕作放棄地が増加している	⇒健康寿命の長寿寿命化に向けた活動促進 ⇒公園や広場の利用促進 ⇒新たな賃貸借制度の活用など、農地の利用促進
安全・安心	▽災害レッドゾーンに約0.1%、災害イエローゾーンに約0.8%、その他のハザード区域に約26.3%の市民が居住している ▽1970年に既に人口集中地区であった地域を中心に空き家が分布している[空き家率:約6.6%] ◇人口減少・高齢化に伴い地域の共助機能の低下が懸念される ◎緊急避難場所までの平均距離が近い[約250m]		⇒災害レッドゾーンでの新たな建築抑制、災害イエローゾーンでの対策促進 ⇒既成市街地の適切な更新を誘導 ⇒無秩序な居住地拡散を抑制 ⇒公共施設の再配置検討にあたっては、避難場所の配置バランスに留意が必要
地域経済	◇床面積当たりの販売額が、飲食料品小売業は比較的高いが、衣類・身の回り品小売業は低い傾向がある。今後、人口密度の低下等による影響が懸念される [平均人口密度が約3/4に]	◇小売・サービス業において人口密度の低下等による影響が懸念される ▽近隣市と比較して、新たに本市に本拠地をおく事業所や大型店舗の新設が少ない傾向がみられる ◇製造業においては、社会情勢の変化を含めた事業所更新への対応	⇒日常生活サービス機能の適切な配置・集積を誘導 ⇒工業系産業施設の適切な配置・集積を誘導
行政運営	◇人口減少に伴う消費活動・事業活動の低下から税収の減少と、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれ、行政サービスの持続が課題となる		⇒人口減少・高齢化の進行に対応した行政コストの削減と安定した税収確保